

China Economic Outlook 2021年12月

新型コロナによる停滞感続く/首脳会談での意思疎通の一致は早くも困難に

要 点

- ・景気のムードは、政策によって景気底割れは避けられそうだが、新型コロナを大きな要因に停滞感
- ・足元は、各種対策を好感し11月PMIが改善も、内需の弱さが続く様子
- ・不動産問題は、外債発行トップ2社が部分デフォルトも、地方当局介入等もあり落ち着きを維持
- ・中央経済工作会議は、安定最優先。供給ショックを含めた三重の圧力を警戒。製造業の高度化・グリーン化、デジタル化に手厚い措置の方針。成長見通しは5%台が予想されるもなお不確定
- ・米中関係は、11月中旬のオンライン首脳会談後、米国の同盟・パートナーを巡る行動や、民主主義サミットの開催、ウイグル強制労働法案署名の動きなどで、関係がより厳しい状況となって越年へ。米国の対中対抗が中国の主権や人権に関わるところを中心とするようになりリスクが拡大

12月の経済～新型コロナ要因の内需停滞感が続く。中央経済工作会議は安定最優先。供給ショックを含めた三重の圧力を警戒

[景気のムード～政策によって景気底割れは避けられそうだが、新型コロナを大きな要因に停滞感が続く]

2021年12月の中国は、新しい新型コロナの変異株「オミクロン」への警戒や散発的な新規感染の発生が、人の地域間移動を制限したり（特に12月23日、西安市で都市封鎖を実施）、生産サプライチェーンに一部混乱（特に浙江省）をもたらしたりした。しかし、ここ数カ月の不動産問題、電力不足、半導体不足、インフレ懸念などといったサプライサイド・デMANDサイド両方にショックとなりつつあった問題は、11月には政府の対策などによって、巷間にとって、問題と関心の峠を越えた。景気が底割れしてしまうのではないかと不安感は一薄らいだ。

2022年度の経済政策の方針を発表する中央経済工作会議が8～10日の3日間に渡って開催され、慎重ではあるが、安定を最重視し、景気の下ブレを防ぐという政策の方向性が示された。政府機関のほか、金融・保険会社などが次々と経済見通しを発表し、保険業協会が取りまとめた33社の見通しでは、22年の成長率は+4.5～4.9%が1名、+5～5.4%が18名、+5.5～5.9%が14名となった。20、21年の平均成長率は今年が+8%であれば+5.2%となる見通しであり、各機関の22年見通しは、混乱があったこの2年の成長と同等ないしそれを幾ばくか上回るという期待を意味した。足元も燻っている新型コロナと21年後半突如顕在化した各種のショックを乗り越え、22年は徐々に正常化に向かうということだ。

12月の巷間は、月初から上海で新型コロナ感染が散発し、中旬には上海の隣の浙江省（寧波・紹興）を中心に感染が方々で起きたことから、人の地域間移動をこれまでよりもう一段強く停滞させた可能性がある。新正月のミニ連休では多くの人々の移動が予想されているものの、政府当局は感染への対策（12月18日に国家衛生健康委員会は、高リスク・中リスク指定地域の移動を原則禁止。こうした措置は、パラリンピック終了まで続く予定）を強めており、結果として移動が停滞を続ける可能性が高まっている。また、投資や消費活動をみると、投資活動では、発展改革委員会認可の大型事業の着工式が多く行われ、その様子はニュースでも伝えられたが、この時期出稼ぎ労働者は帰省に入りつつあり、実際の工事開始は来年春節以降となりそう。消費活動では、11月11日のダブル11に続き、12月12日にダブル12が開催されたが、イベントとしては注目が低くなった。また、年末から年初にかけて開かれる年末イベント（中国では春節が実際上の年の区切りである）も見送りが相次ぎ、飲食店やホテルの集客にダメージを与えた。

マインドとしては、上記のように、景気底割れ材料はひとまず回避できそう、ないし、中長期的に良い方向に向かっている、というプラス面が支配的である。しかし、景気の実態としては、投資は先送り気味、消費はオンラインもオフラインもイベント的なものが湿り気味であり、実際の支出行為がマインドについていけない。個人的な感想だが、昨今流行の「国潮」と呼ばれる、若者がけん引する国産ブームも衣料、飲料、食品、家電、雑貨、EV等へと広がる中で、新鮮さが薄れているように感じる。実際、民間のアンケート調査等をみると、溢れかえる新製品紹介のプロモーションに拒否感を示す人が増えている。政府が虚偽・誇大広告の取り締まりを強化するなどの状況となっている。現状の経済環境で投資・消費に飽和感を感じる主体が増えていると考えられる。

今後については、11月の六中全会以降、政府が景気を下支えする意思・行為を財政・金融政策、構造政策などの中で見せてきており、景気底割れは避けられそうだ。但し、+4%前後の成長率が22年上期中続く見込みであり、潜在成長率を下回る、または潜在成長率が低下したかもしれないという中で、停滞感が台頭してくる可能性がある。潜在成長率低が低下したかもしれないとの認識は、投資水準を押し下げ、再調整を引き起こす可能性がある。足元の景気はともかく、期待を低下させない工夫が政府に求められているところとなっている。

【足元の経済指標～各種対策を好感し11月PMIは改善も、内需の弱さが続く様相】

11月30日に発表された11月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.1と、3カ月ぶりに景気の節目となる50を上回った。電力不足や原材料価格抑制などの政策効果が表れたと評価された。同指数の内訳をみると、業種別では50を上回った業種が10月の9業種から12業種と、全21業種の半数を上回るようになった。内訳の生産指数では製紙、鉄道・船舶等設備、電気機械など、新規受注指数では、農産品加工、食品・酒・飲料など、輸出受注指数では、医薬品・医療、自動車、電気機械などが好調と言える内容となった。一方、非製造業のPMIは51.1と、節目となる50を上回ったものの、前月より0.5ポイント低下した。情報、金融、ビジネスサービスなどは好調であったが、宿泊、文化スポーツなどが悪化した。

PMIは購買担当者が前月と比べて改善したか否かを判断するインデックスであり、季節調整されているものの、中国のPMIの動きからは季節性が完全に取り除かれたとは見えない。足元の製造業PMIは改善したとはいえ、主要な業種で曇りなく好調と言えそうなのは医薬と電気機械。非製造業PMIでは情報と金融、ビジネスサービスくらいで、裏返すと従来型の産業は総じてパツとしない状況である。11月15日発表の11月の工業生産は前年比+3.8%（10月同+3.5%）、そのうち製造業は同+2.9%（10月同+2.5%）。サービス生産は同+3.1%（10月同+3.8%）であった。工業生産は、石炭採掘と発電の増加そのものが押し上げた形となっており、電力不足や原材料価格抑制などの政策効果が広がったとは言にくい状況であった。

後述される、1～11月の固定資産投資は前年比+5.2%と、1～10月の伸びから0.9ポイント鈍化、うち不動産投資は同+6.0%と、1～10月から1.2ポイント鈍化。小売売上高は前年比+3.9%と、10月から1ポイント鈍化。なかでも飲食は同▲2.7%と、8月以来の減少に転じた。統計を発表した国家統計局は、就業、大型インフラ、戦略性新興産業、地方都市・農村整備、市場環境整備など、第14次5カ年計画や2035年遠景ビジョン、六中全会の決議から読み取れる、投資環境の改善を今後の好材料として指摘したが、これらの好材料は主に中期的なものであり、短期的な下ブレ防止の回答とはいえないものであった。

12月については、電力問題は解決されたものの、不動産問題はリスクの表面化は引き続き避けられたものの、大きな改善は見られなかった。不動産建設に投入される鉄鋼は、京津冀及びその

周辺で11月中旬から3月中旬まで生産制限が行われる。河北省では21年内が10.75%、22年年初から3月中旬までが30%の減産となる（冶金工業企画研究院の見通しでは21年粗鋼生産前年比▲2.3%、10.4億t、22年同▲2.2%、10.17億t）。半導体不足は改善に向かったが、自動車生産が前年並みに戻る勢いとはならなかった。2022年1月中旬発表の2021年12月及び第4四半期GDP成長率の数字は鈍化を示す数字となろう。

[不動産問題～外債発行トップ2社が部分デフォルトとなるも、地方当局介入等もあり落ち着いた状態を維持]

9月下旬から続いている、外債のデフォルト懸念を発端とする不動産デベロッパー問題は、中国恒大集団以外のデベロッパーによる外債のデフォルトが増えつつも、発端となった恒大集団が持ちこたえ続けていたことや、地方当局を交えて解決策が模索されていること、元より不動産需要が強く、また対策の余地が大きく、深刻なリスクに広がる可能性が低いことなどから、問題は残りながらも、2022年上期中には、物件販売から市場が回復に向かっていくという見方が強く支持され続けた。

12月3日、「債務履行のための資金確保を保証できない」とし、債務再編交渉の方針を表明した中国恒大集団に、同日、広東省政府は監督チームを派遣し、関与を強める意向を表明した。そこで作られたリスク管理委員会は、同社創業者・許家印董事局主席を含め7名（委員会主席は許董事長）。弁護士、会計士などに加えて、広東省政府企業から共同主席なるものがたてられた。また同日、金融当局は中国恒大集団のリスクは、主に自身の経営不振・盲目的な事業拡大が理由。短期的に個別不動産企業にリスクが表れるが、中長期的な市場の正常な資金調達機能には影響しない。銀行・保険の運営にも影響しない。資本市場の運営は安定でコントロール可能、などの声明を発表し、混乱を防いだ。

また12月7日に、中国恒大集団子会社発行の外債利払い猶予期限が7月に切れたことなどをを受けて、同9日、格付け会社のフィッチが、同17日にS&Pが同社の格付けを「部分デフォルト」「選択的デフォルト」にそれぞれ引き下げた。これらに対して、同22日、中国恒大集団は「債権者との意思疎通を積極的に保っていく」、「リスク軽減に取り組み、各方面の権利・権益を守る」との声明を発表。債権者協議を本格的に開始する見通しとなった。

他社の動向をみると、中堅デベロッパーの佳兆業集団は、12月7日、満期を迎えた外債（4億ドル）が償還できず、すべての外債に対してクロスデフォルトが発動された。佳兆業の外債残高は116億ドルと中国恒大集団に次ぎ大きく、債権者団体と再編作業に入った。また、富力地産は、12月中旬、22年1月13日満期の外債（7.25億ドル）の支払期限半年延長を上海証取に申請。新力控股は、21年12月22日に、22年1月24日満期の外債（2.5億ドル）がデフォルトに陥る可能性が高いと表明した。同社は21年10月にも返済不履行を起こしており、次は2度目となる。

このようにみると、外債発行の1位、2位が既に債務再編に入っており、中国最大の課題と見られている不動産リスクは、今後益々膨れ上がるというよりは、一先ずコントロールされる状況になりつつある。S&Pは12月15日、銀行の対不動産不良債権比率が21年半ばの2.5%から21年末5.5%に上昇する（不動産デベロッパーの1/3が資金難との想定）。但し、全体の不良債権比率は1.75%までの上昇にとどまるとの見通しを示した。

政府の不動産問題への対策では、10月に入って、劉鶴副首相や中国人民銀行がバブルに発展しないなどと念を押したり、10月26日に発展改革委員会が、デベロッパーにドル債の期限返済の見通しを報告させるとともに、外貨管理局が了知しない利払い遅延を認めず、債務を最適化し、

返済に向けた準備をするよう要請したりと、金融機関の支援やデベロッパーからの対策を促した。また、11月以降、3・4級都市を中心に地方政府が不動産支援策を行ったりした。

不動産問題はまだ暫く燻り続けるものの、住宅購入者の不安を払拭し、債権者や投資家と痛み分けをしながら、デベロッパーの経営再建、市場の回復を図る線路は敷かれつつある。

【中央経済工作会議～安定最優先。供給ショックを含めた三重の圧力を警戒。製造業の高度化・グリーン化、デジタル化に手厚い措置の方針。成長見通しは5%台が予想されるもなお不確定】

12月8～10日、北京で中央経済工作会議が開催された。同会議は、例年、中央政治局会議から3日～1週間程度間隔をおいて開催されるが、今年は6日の開催から1日しか間隔を開けず開催された。この会議に至るまでは、7月の建党100年、8月の共同富裕促進の建議（中央財經委員会第十次会議）、11月の社会主義現代化への奮闘に向けた歴史決議（六中全会）など、脱貧困や新型コロナ克服を実現して中国夢に向かう、これまでの経済・社会建設の成果と今後の奮闘に向けての進路を示すメッセージが示されていった。しかし、2021年第3四半期の着地点が見えた秋口以降、米中摩擦の新たなステージが見えてくる、新型コロナのデルタ株・オミクロン株が新規感染を増加させるなどの中、不確実な経済環境が見えてきた。これに対して政府は、米国に対して引き続き硬軟交えたメッセージを送り続けるとともに、海外からの感染流入と国内での感染拡大を厳格に食い止めるゼロコロナ政策を続け、さらに半導体対策、一次産品対策、不動産対策など短期的なリスク対策を講じていった。また、六中全会直後の11月18日の経済情勢座談会では、来年の経済政策に関して、中小企業を中心とした生産活動支援や、公共投資・所得増加を呼び水とする投資・消費支援などを行うとした。そして中央経済工作会議直前の12月6日の中央政治局会議では、2021年に世界をリードして科学技術力の開発を加速させ、産業チェーンの強靱性（レジリエンス）を高めた中国は、さらに2022年、イノベーション主導の発展を堅持し、高質量発展を促進し、供給側構造改革を図るとした。具体的な政策に関しては、効果的、ピンポイント、柔軟で、中小企業・家計に重点を置く方針を示した。

中央経済工作会議では、中央政治局会議で自信をみせていたファンダメンタルズに関して、「供給ショック」や「供給制約の閉塞点」があるなどと、需要の下ブレもさることながら、供給のリスクに、会議発表の文章で言えば僅か2カ所の加筆と思われるが、注意を傾けた。わずか1日の間にファンダメンタルズに対する分析が大きく変わったとは考えられないが、12月7日頃に11月の主要経済指標がまとまると見られること、それに加えて、6日の米国による北京五輪外交ボイコット正式発表、7日の米ロ会談（オンライン）実施、9日の米国の民主主義サミット（Summit for Democracy）（当時、予定）、新型のオミクロン株の欧米での爆発的感染拡大があつとことなどは、更なる供給ショックや供給制約を生む材料として捉えられたかもしれない。

中央政治局会議と中央経済工作会議でのニュアンスの変化の真相は藪の中だが、中央経済工作会議では、「安定」の最優先が確認された。中国の経済発展は、「需要の収縮、供給のショック、弱い期待」の三重の圧力に直面しているとされ、そうした中であって、2022年、「党と国家の政治生活における重要な出来事である『第20回党大会』が開催される。そして、同会議は、22年は「落ち着いた健全な経済環境、国が安泰で人民が安んじる社会環境、清く正しい政治環境を維持しなければならない」とした。

そのため、2022年の経済運営では、「安定の中で前進を図る基調を堅持し、一略一マクロ経済の安定に力を入れ、経済を合理的な区間に維持し、社会の大局の安定を維持する」とし、

「積極的な財政政策は効果を高め、正確で持続可能なことをより重視しなければならない。財政

支出の強度を保証し、支出の進度を速める」、「穏健な金融政策は柔軟かつ適度で、流動性を合理的かつ潤沢に保つ」となった。

図表 1 経済工作会議要点

3つの圧力
需要不振、供給不足、期待低下
1つの重要判断
経済の強靱性の強さ、長期的に良い方向に向かっているという基本の維持
4つの必須
党中央の統一リードの堅持
高質量発展の堅持（経済建設を中心にすることは党の基本路線の要求）
稳中求進の堅持
統一協調、システム観念の堅持
基本方針
穩字当頭、稳中求進
7つの政策
マクロ政策による穩健有効
ミクロ政策による消費主体の活力の持続的激発
構造政策による国民経済循環の円滑さ
科学技術政策の着実な実施
改革開放政策による消費動力の活発化
区域政策による発展のバランスと協調性の増強
社会政策による民生のボトムラインの推進

（資料）中央経済工作会議発表文書より作成

具体的政策は、マクロ政策、ミクロ政策、構造政策、科学技術政策、改革開放政策、区域政策、社会政策の7つが挙げられ、

1. **マクロ政策は、積極的な財政政策と穏健な金融政策。政策の連続性、安定性、持続可能性（「穏健」）があり、的確性、操作性、有用性が高い（「効果的」）。経済の下ブレ圧力を防ぎ、6つの安定、6つの保障を守る。**
2. **ミクロ政策は、引き続き市場主体の活力を喚起すること。増徴税の控除留保税額を強化、固定資産の加速度償却を執行。財産権・知財の保護強化など。**
3. **構造政策は、国民経済の循環円滑化。供給制約の閉塞点を突破。製造業コア競争力強化、産業基盤再生、特別な新しい企業の出現、物流・DX、長期賃貸住宅投入による合理的な商業住宅市場の形成。**
4. **科学技術政策は、基礎研究実施のための10年計画の策定、企業のイノベーションの主体地位の強化など。**
5. **改革開放は、開発の原動力の活性化。株式発行・登録制度、国有企業改革、電力網・鉄道改革など。地方改革の積極化を促す。外資企業の内国民待遇を良好に実施し、外国投資を誘致。一帯一路を高品質に発展。**
6. **地域政策は、地域の主要な戦略と地域協調開発戦略を徹底的に実施。農村再生、新都市建設の質を向上。**
7. **社会政策は、国民生活の最終ラインを堅持。大卒者の雇用問題の解決、雇用と社会保障政策の改善、基礎年金の全国統合、新しい生殖政策など。**

などが指摘された。

また、「①共同富裕（成長して分配）」、「②資本の健全な発展と野蛮な成長の防止（資本の負の側面の防止）」、「③一次製品の供給保障」、「④重大リスクの把握と安定化（金融リスク防止）」、「⑤カーボンピーク・ニュートラルの取り組み（石炭と新エネルギーの最適な組み合わせ、エネルギー消費と強度の二重制度から炭素総排出量と排出強度の二重制御への転換、炭素削減インセンティブと制約メカニズムの形成の加速など）」の5つの問題が指摘された。

これらは、2021 年後半特に注目された問題である。「共同富裕」では、「成長が先か、分配が先か」という「ケーキ問題」があり、これは「ケーキ(成長)を大きくする方が先」とされた。「資本の健全な発展」では、EC プラットフォームの独禁取り締まり強化や、教育、エンターテインメントなどでの規範化といった問題があり、これは取り締まりや規範化が強化されるということだ。ほかの3つは言うまでもない問題である。これらは、①、②が高質量発展の問題、③、④がリスクの問題、⑤が持続性の問題と分けられる。

また、中央経済工作会議後、各部局の党組織で会議が開催された。従来であれば、年末から年初にかけての各部局の工作会議が各部局の方針を伝えるが、今年は党組織の会議が早々と来年の方針を伝えた。最も早く方針を伝えた発展改革委員会は、消費と投資、エネルギーを中心とした内容を伝えた。消費を喚起する新しい生活サービス業と、投資の呼び水となる重大工程によるリード、石炭による電源の安定を前提にエネルギーの効率的生産・輸送等を盛り込んだ。このほか、中小企業支援と国有企業改革、人材育成に関する方針が多く示されたこと、産業支援においては製造業の高度化、グリーン化、デジタル化に関する方針が手厚く用意されたことである。第13次5カ年計画の時期には、工業化に続くサービス化が重視され、対GDPでの工業比率を引き下げること、「工業離れ」と捉える向きもあった。しかし、米中摩擦が発生・拡大、さらに新型コロナが続く中、経済安全保障の基盤であるサプライチェーンの維持が注目され、来年に向けた方針ではこの部分が大きくなったものと見られる。

なお、注目される2022年の成長見通しは、5%前後、5%以上、5~5.5%、5.5%前後、5.5~6%という5つの見方が考えられている(21年は6%以上)。社会科学院が「5%以上」、国務院発展研究中心は「5.5%前後」だ。筆者は、中国の潜在成長率が現在5.5%程度、22年前半は、21年後半に発現した各種負の影響が残存することや、世界経済引き締めの影響が22年前半のリスク要因となることなどから、「5%前後」という数字が「高い確率でクリアできる目標」として良いのではないかと考えている。「5.5%程度」に設定すると、年前半に財政・金融出動などで成長を押し上げなければならず、また、年後半に押し上げるとすると、年後半急加速という形になってしまい、23年の経済成長を不安定化させるリスクがある。元より中国の潜在成長率は低下傾向にあり、政府の今のスタンスは下ブレリスクを防止する程度の下支えだ。5.5~6%の成長も無理ではないという声も、リベンジ消費論を掲げる識者などから聞こえるが、この場合は景気が停滞気味から過熱気味に一気に転じる形となるリスクがある。政府の最終判断は来年3月5日発表の政府活動報告においてだが、その前に21年第4四半期の成長率発表、22年1月中の地方の人民代表大会、同1月末からの春節といったイベントがある。結果はこれらの状況次第である。

図表2 中央経済工作会議後の各種政策発表（1）（全体政策（財政、金融、貿易、為替））

全体政策	
12/11、発展改革委員会、全国発展改革工作会議	
具体策	国内需要の潜在性を掘り起こし、ブランドの建設で消費のレベルアップを図り、医療健康、養老保育、文化旅行スポーツなどの生活サービス業を推進する
	“十四五”計画の102項目の重大工程の建設を適度にインフラ投資の先頭に立って実施。民間の交通、物流、生態環境、社会事業などの投資を誘発
	エネルギー生産・供給・貯留・販売システムの建設強化。石炭・電力・ガスの保障対策の部門間協調メカニズムの発揮により石炭、電力、ガスの保障を行う。民生と公共向けエネルギーの需要の確保、重点工業の低効率の設備の秩序ある改造・アップグレード、社会の省エネの強化。エネルギー構造の改善、砂漠等での大型風力発電の推進、太陽光基地建設、石炭・石炭火力発電のピーク調整、ベース電源としての保証機能の継続
12/10、財政部党組会議	
政策方針	安定を頭に当てることを確認し（ 穩字当头 ）、 穩中求進 を要求し、財政政策の効果をアップグレードする。貨幣政策との組み合わせ、マクロ政策の 穩健な有効性を確保 する。新しい減税・費用削減策を実施し、地方交付金の適切性を改善する。財政政策の先見性と適切性、民生政策の有効性と持続性、行政コストの低下を進める 地方政府の隠れ債務の新規増加の抑制を固く守り、同債務問題のリスクを緩和し、財政の持続性を確保する。地方政府債務残高25.7兆元、中央政府債務残高20.9兆元、計46.6兆元、対GDP比45.8%
備考	12/16、國務院記者会見で、来年の専項債発行分のうち1.46兆元分を既に地方政府に下達したと表明。22年の専項債の9大重点は、①交通インフラ、②エネルギー、③農林水利、④生態環境、⑤社会事業、⑥都市農村コールドチェーン、⑦市政・産業園インフラ、⑧国家重大戦略項目、⑨保障性住宅（21年は①、⑦に5割、⑤、⑨に3割、②、③、⑥に2割）
12/13、人民銀行党委擴大會議	
政策方針	穩健的貨幣政策。適度に機敏に流動性の合理的充足を保持。跨周期と逆周期の政策設計を行い、貨幣政策の先見性と適切性を向上。市場金利改革の潜在性を引き続き解放し、企業の資金調達コストの安定的な引き下げを促進する 不動産は住むものであり、投機するものではないということを堅持し、不動産金融審査管理制度の安定的実施を図り、貸貸向け融資システムの完全化を進め、不動産業の良性的な循環と健全な発展を促進する
備考	12/15、預金準備率0.5%引き下げ、12/20、LPR1年物金利を3.85%から3.80%に引き下げ（1年8カ月ぶり） 12/24、貨幣政策委員会開催。同様の内容を確認
12/13、外管局党組擴大會議	
政策方針	来年の市場のリードの重点は“ 為替リスク中立 ”の理念。企業に 為替リスク回避のツール を広く広める 中国の貿易拡大は一時的要素が多く、新型コロナで受注が流入している状況。来年の貿易形勢は非常に厳しい。人民元の不断の上昇には注意。今年第3四半期以来ドル高下で人民元がさらに独歩高となっている。貿易企業・中小企業に 為替リスク対策 を広める必要
備考	12/15、外貨預金準備率7%から9%に引き上げ
12/15、財政部、國務院関税税則委員会、2022年関税調整方案	
措置	1月1日より954品目の輸入の最惠国税率を引き下げ。医療、消費品、文化、環境、製造業アップグレード、不足資源関連。他方、アミノ酸、鉛蓄電池部品、ゼラチン、豚肉等は最惠国税率に戻し、引き上げ 7月1日に62項目の情報技術品目の最惠国税率を実施（引き下げ）。調整後の関税水準は7.4% 22年より二カ国間FTA、RCEPにより、29カ国に対して協定税率を実施（NZ、ベルー、コスタリカ、スイス、アイスランド、韓国、豪州、パキスタン、グルジア、モーリシャス、カンボジア等）
12/23、國務院常務會議、貿易の安定的な発展推進	
具体策	減税措置、費用逓減。輸出に関する税還付を平均で6営業日以内に短縮 貿易企業が求める金融商品の開発の促進 人民元レート の安定 。輸出信用保険制度の改良による中小企業 のリスク強化 越境EC拡大。越境EC総合試験区の増設、海外倉庫の建設、越境EC輸入小売商品リストの改善 貿易企業と物流企業の長期契約の奨励。物流での違法な費用徴収、価格吊り上げの取り締まり

(資料) 各種発表資料より作成

図表2 中央経済工作会議後の各種政策発表（2）（企業政策、市場政策）

企業政策

12/17、中小企業の成長に対して、第14次5カ年計画（2021～25年）期間に一層力を入れる計画を発表	
主な政策	中小企業従業員1人当たり売上高を同期間に18%増。高付加価値な事業を手掛ける中小企業群を育成 小規模工業企業のR&D費用を年10%以上増加
12/15、国務院常務会議、中小零細企業の金融支援	
状況	中小零細企業と自営業者の困難は大きく、市場主体の保障と経済下ブレ圧力への対応を軸に支援
主な政策	インクルーシブ小規模・零細企業ローン元金支払い猶予の支援ツールをローンそのものの支援に転換 インクルーシブ小規模零細企業無担保ローンを農業支援・小規模企業支援計画制度に組み入れる 全国一体化した金融信用プラットフォームネットワークを構築 金融機関の中小・零細企業ローンの業績審査、尽職面積などの規定を整備。中小による特別金融債発行支援
12/13、汪洋、新時代の小中高における労働教育を全面的に強化することを巡る協商会議	
建議	大学・職業教育機関・企業・工場・鉱山・農林業の現場などへの労働実習の場を開放・共有し、場の不足を解決 教員養成機関での労働教育関連の専攻設置の奨励、労働教育担当小中高教師への特別な研修等 働くことは荣誉であり、想像は偉大だという考え方を発揚し、働かずして稼ぎ、享楽をむさぼるといった一切の誤った観念について反対し、社会全体が労働教育を重視し、指示する雰囲気をつくる
人力資源社会保障部、職業技術訓練の第14次5カ年計画	
目標	イノベーション人材、技能人材の育成強化 学歴や身分を問わず技術者を育成できる体制を整備
数値目標	21～25年に延べ7500万人に職業訓練を実施。うち3000万人は農民工 職業訓練施設200カ所増

国有企業政策

12/18、国有資産監督管理委員会、2022年中央企業の重点計画	
経営計画	中央企業増益率を経済成長率以上とする 負債比率を適切に制御する 労働生産性の向上と研究開発投資の更なる増加
技術開発	テクノロジーの自立自強、サプライチェーンの競争力向上、川上川中川下・大中小企業の連携促進 国家級先進製造業グループの育成
改革	国有企業改革3カ年計画は7割が完了。22年は3カ年の最終年

市場政策

12/17、中央全面深化改革委員会23回会議	
課題	制度・ルールの不十分な統一、各要素の流動性・地方の保護・市場分割などに問題
方針	全国統一の市場制度の確立（効率的、規範的、公平な競争があり、十分に開放された全国統一市場） 政府の機能転換を加速し、市場に対する政府監督管理機能を高める
具体策	政府の直接関与を減らし、知財保護や市場参入、公平な市場に関する制度を改善 価格改革、土地・資本・労働力・技術・データなどの市場価格、反独占・反不当競争取り締まりを強化 人材育成のための一流大学・学科の建設 個人年金の市場化運営、基礎養老保険と企業年金の紐づけ等年金保険の拡充

(資料)各種資料より作成

図表2 中央経済工作会議後の各種政策発表（3）（工業関連政策）

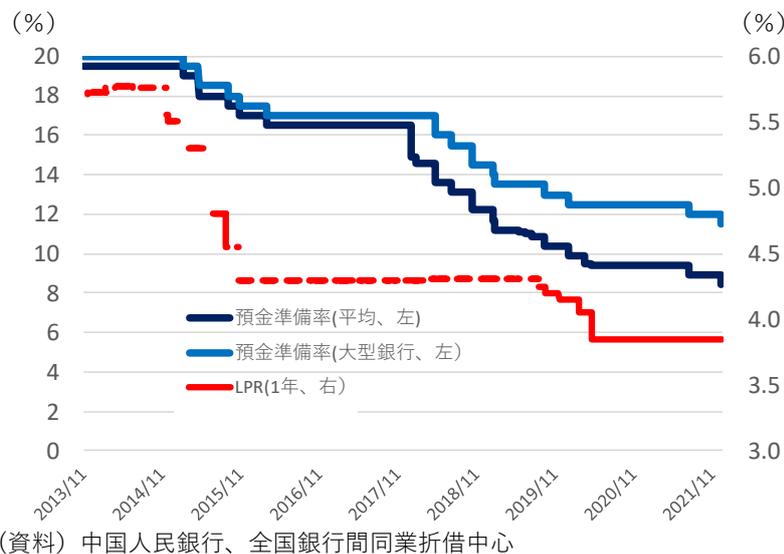
工業政策	
12/20、工業情報部、来年の6分野の重点任務（工業経済の振興等）	
6つの政策	①製造業投資増に向けた産業と金融の提携深化、「生産品目増加、品質向上、ブランド創設」戦略の実施、「新エネルギー車（NEV）」や環境に配慮したスマート家電・建材の消費拡大 ②サプライチェーンの強靱性の構築、③中小企業支援強化、④情報・通信サービスの供給能力向上、⑤製造業のデジタル化推進工業分野のCO2排出量のピークアウトに向けた取り組み、⑥産業の低炭素化・グリーン化
具体策	国家級のイノベーションセンターの建設、5G移動通信システムや高速光通信網の整備・応用など
12/15、国務院常務会議、製造業への支援強化	
状況	世界の先進的製造に比べて遅れている製造業の困難緩和と発展支援。ミドルからミドルハイエンドへの転換
主な政策	減税・費用引き下げ。研究開発費加重控除、増値税未控除戻し税 製造業分野での行政簡素化 製造業のデジタル化推進。イノベーション連合体の結成を奨励。基幹・コア技術の攻略加速。製造・サービス融合 大企業のけん引による中小企業のサプライチェーン、イノベーションチェーンへの合流奨励。専精特進、小巨人 国際協力の深化。外資によるミドルハイエンド製造、R&Dセンター投資などを支援
12/14、発展改革委員会・工業情報部、工業経済振興・工業の高質量発展推進に関する実施プランの通知(16条の措置)	
状況	ネックの解消、工業経済の円滑な循環の必要性。エネルギー安保・供給保障を推進。合理的なエネルギー利用の保障。原材料の供給保障・価格安定。国家備蓄の運用による市場調節を行う。新エネ車、医療措置などが重点。産業チェーン・供給チェーン重点プロジェクトを実施
事業	5G、ギガ光ネットワークなどの新型基盤整備プロジェクト 鉄鋼、非鉄、建材、石油化学、石炭火力発電など重点分野の技術改造 新業態・新モデル育成、戦略的新興産業クラスター発展プロジェクト推進 新エネ車、スマート家電、グリーン建材の農村普及行動。冬季五輪を契機と下4K/8Kの実現・普及 外資利用の引き上げ。グローバルな調達・生産・販売をサポートする国際物流サービス網能構築 鉄鋼の過剰生産能力解消の取り組みの成果の継続的定着。自動車産業の投資管理の整備と新エネ車の発展支援 石油化学産業の計画は一の最適化
備考	エネルギー効率基準による先導強化、製造業の資金調達支援強化、企業雇用の難題解決
12/3、工業情報部、第14次5カ年計画期の工業グリーン発展計画	
概要	炭素排出量の継続的削減、汚染物質排出量の大幅削減、エネルギー効率の向上などを手配。2025年までに工業産業構造や生産方式のグリーン化・低炭素化のタイプ転換を図る。グリーン・低炭素化技術や装備を広く普及し、エネルギー・資源の利用効率を高め、2030年までに工業分野のカーボンピークアウトを実現するための強固な基盤を構築する
基本政策	一つの行動に焦点を当て、二つの体系を構築し、六つのタイプ転換を推進し、八つのプロジェクトを実施する グリーン・低炭素技術体系、グリーン製造支援体系を構築、工業の産業構造のハイエンド化、エネルギー消費の低炭素化、資源利用の循環化、生産過程のクリーン化、製品供給のグリーン化、生産方式のデジタル化への転換を推進し、八大重大プロジェクトを実施
目標	単位工業付加価値当たりCO2排出量18%削減、主要業種主要汚染物質排出量10%削減、単位工業付加価値当たりエネルギー消費量13.5%削減。環境関連産業（新エネ車、新材料、スマート船舶など7分野）生産額11兆元(2025年)
11/30、工業情報部、情報と工業の融合に向けた第14次5カ年計画	
目標	インフラ・制度の整備による関連産業のデジタル化・ハイエンド化の実現 企業管理デジタル化普及率80%、R&D・設計ツールのデジタル化普及率85%、重要工程のデジタル制御比率68% 工業用インターネットPF普及率45%（SIサービス能力強化） 重点分野：原材料、設備、消費品、電子情報、グリーン製造、安全生産。ネットワーク・スマート化を図る 重点業種：
備考	同日、ソフトウェア・情報技術サービス産業、ビッグデータ産業の発展計画を発表
12/22、中央ネットワーク安全・情報化委員会弁公室、ブロックチェーン技術応用試験都市リスト	
対象都市	北京市海淀区、河北省雄安新区、上海市静安区、浙江省杭州市、広東省広州市など15都市
具体策	鉄鋼、港湾、自動車など15社によるブロックチェーンと製造業を組み合わせるプロジェクト
備考	暗号資産投機・採掘など禁止 6月発表のブロックチェーン応用と関連産業強化政策を受けたもの。2025年に関連産業を世界先端とし、30年にビッグデータやAIなど先端技術との融合を図り、幅広い応用を図るというもの

(資料) 各種資料より作成

図表3 11月18日 経済情勢座談会での経済政策の内容（参考）

- ・ 行政手続きの簡素化や規制緩和を推進する「放管服」を継続
 - ① 制度的減税を継続し、既決の納税猶予政策を実行に移す
 - ② 新たな組み合わせタイプの段階的減税・費用引き下げ措置を検討し、研究開発費の加算控除、増値税の留抵退税などの政策を充実させる（製造業、中小零細向け）
 - ③ 石炭火力発電企業を支援する
 - ④ 国際商品価格の上昇が川下の中小零細企業に伝わる圧力を和らげる
- ・ 就業と所得の増加による消費拡大（公平な競争による所得増加）
- ・ 官民の投資促進（重点建設と民間投資誘発）
- ・ 対外開放の拡大（RCEP 発効、自由貿易試験区）
- ・ 輸出入支援策の改善（人民元為替レート of 安定、越境電子商取引（EC）の発展支援）

図表4 預金準備率とLPRの動き



米中関係～11月中旬のオンライン首脳会談後、米国の同盟・パートナーを巡る行動や、民主主義サミットの開催、ウイグル強制労働法案署名の動きなどで、関係がより厳しい状況となって越年へ。米国の対中対抗が中国の主権や人権に関わるところを中心とするようになりリスクが拡大

国際政治の秋の季節以降（9月以降）の米中関係を振り返ると、米国は、台湾海峡での展開や政府高官の訪問などによる台湾への肩入れ、汚点を残したアフガニスタン撤退とそれを取り繕うような形での欧州やASEANとの関係強化、中国に対する環境問題での対話や経済制裁の一部緩和、言い換えると、「対抗、競争、協調」の具体的実行で、秋の季節をスタートさせた。「対抗、競争、協調」という米国の3つの対中対応の枠組みは、「対抗」が台湾、ウイグル、経済安保、「競争」が同盟・パートナーシップ強化、技術力・経済力競争、「協調」が環境、一般的な貿易、民間交流などという形になろう。米国は、全面的な対抗や競争を避け、現実的になったと見える部分もあったが、中国にとって最も敏感な主権にかかわる台湾で、「米国が防衛の義務を負う」という大統領発言など、中国にとっての限界・レッドラインを超えた発言を幾度か見せ、「対抗」の部分が米中関係にとって最もリスクが大きい部分になっていった。経済安保では、米国上場中国企業への圧力や中国ハイテク企業のエンティティリストへの追加等、米国の安全保障に関わりうる中国企業との関係・取引を停止させる動きが徐々に強まっていった。

10月にUSTRのキャサリン・タイ代表が「リカップリング」などと、「デカップリング」を強めていた米中経済関係の緊張緩和を示唆する発言・行動をしたが、実際には、経済安保の動きによって、企業数で言えばわずか数十、数百かもしれないが、中国を代表するハイテク企業や有望企業が圧迫を受け、制裁的な措置が中国にとってのダメージとなっていた。6月に米国上場を果たした配車アプリ大手の滴滴出行は12月に上場廃止。この動きの中で米国上場中国企業の企業価値は大きく低下した。制裁関税対象は削減されたが、各種の制裁対象企業・輸出管理対象は増えていった。

こうした米国の動きに対して中国は、ロシア、中央アジア、アフリカ、中南米、ASEAN、欧州などと外交関係を深めて多国間協調の仲間づくりを進めると共に、米国に対して、反論すべきを反論し、特に台湾海峡問題では台湾の防空識別圏（ADIZ）への度重なる侵入や、ロシアとの共同軍事訓練などで、対抗を辞さない態度を示しつつも、協調を模索してきた。但し、豪州（新型コロナの発生源としての国際調査を積極提言）、リトアニア（台湾の代表処設置）などには、経済制裁や外交関係格下げなどの措置、カナダ、韓国やASEANには経済力で従わせるようなところ（カナダは「脅迫外交」と言っている）も見られ、これが米国の同盟・パートナー強化や外交での競争を生む理由ともなった。

11月15日の米中オンライン首脳会談は、中国側が米中関係の「三点原則」、「四個優先事項」などを示し、「米国の一部が台湾を利用して中国を制すやり方を取っている」「レッドラインを突破すれば、断固とした措置を取らざるを得ない」などと指摘。一方、米国側は、通商に関して、「中国は米中協定を順守すべき」、台湾環境に関して「平和と安定を損ねる一方的取り組みに強く反対する」などと強調。ウイグル、チベット、香港での人権侵害についても懸念を示した。この会談は、大きな具体的成果を見いだせず、平行線は変わらなかったものの、軍備管理等4つの作業部会の立ち上げで合意した。11月23日には米中ピンポン外交から50年の記念を迎え、良いムードへの期待も中国では見られた。

図表5 中国側が首脳会談で示した米中関係のコンセンサス

11/16、中米関係の重大な戦略性問題に関しての両国元首のコンセンサス
習近平主席が米中関係発展のための優先事項となる“3421”を概括。“三点原則”“四個方面的優先事項”“両項原則コンセンサス”“一個重要問題”
三点原則、①相互尊重、②和平共处（不激突、不対抗）、③合作winwin（互利互惠、ゼロサムゲームせず）
四個方面的優先。①大国として国際社会が協力して対応すべき挑戦をリード、②平等互利の精神で各層・領域での交流を推進し、関係にプラスのエネルギーを注入。経済、エネルギー、軍事、執法、教育、科技、ネットワーク、環境、地方等の交流で、欠陥を補い、協力のケーキを大きくする。外交安全、経貿財金、気候変化などでの対話・メカニズムを持ち、実務協力し、具体的問題を解決、③敏感な問題をコントロールし、米中関係のコントロール喪失を防止。米中関係の利害不一致は自然であり、コントロールの建設は必要。中方は主権、安全、発展権利の維持は揺るがず、④重大国際地域問題で協調・協力を進め、世界に公共財を提供する。世界の発展と公正・合理的国際秩序を維持する
両項原則コンセンサス、①中米関係の世界的重要性。米中が各自発展し、平和安定の国際環境を維持、②健全安定的中米関係。交流・協力を通して、各自の国内問題をうまく処理し、中米関係の積極的発展を推進し、人類平和発展の崇高な事業を共同で行う
一個重要問題、米国の目標は中国の体制を変えることではなく、双方の尊重、平和共存、交流強化、誤解減少、妥当な措置を行う(台湾問題)

とはいえ、現実には、首脳会談から間もない 11 月 18 日にバイデン大統領が北京オリンピックへの外交的ボイコットの検討を表明、同 23 日には、同政権が台湾と「経済繁栄パートナーシップ対話」を開催、同 24 日には、米商務省産業安全保障局（BIS）が中国企業 12 社を含む 27 機関・個人をエンティティリストに追加、同 29 日には、米国防総省が米軍の態勢見直し完了を発表するなど、対話へのムード早くも薄れ、対中対抗の動きが強まった。

さらに、12 月には、米国側が、日欧との経済、国際協力、安全保障での協力行動を活発にした。同 9 日にはバイデン政権が「民主主義サミット（Summit for Democracy）」を開催した。①権威主義からの防衛、②腐敗との戦い、③人権の尊重の推進がテーマ。米国が選んだ 110 余りの国によって開催された。多様な民主が議論されたのか、民主的でないとされる国が招待されなかったのは良かったのかなど、開催そのものの是非が参加国からも問われたが、米国はこのサミットを契機に「輸出管理・人権イニシアチブ」を立ち上げた。その後も、同 11 日の G7 外相会合（ASEAN 参加）、同 13 日からのブリンケン国務長官の ASEAN 訪問などで、米国は、日米欧・ASEAN で自由・民主主義、安全保障での同盟・パートナー強化を図った。ロシアのウクライナ問題が台頭したこともあり、日米欧対中ロという構図が浮上した。同 23 日に「ウイグル強制労働法案」にバイデン大統領が署名。人権を名目に日米欧の結束を強めようとした。

このように見ると、米国の日欧・ASEAN を巻き込んだ中国対抗が強まった。但し、北京オリンピックの外交ボイコットにしても、民主主義サミットにしても、様々な形での ASEAN の取り込みにしても、米国の同盟・パートナーは決して一枚岩ではなかった。中国では、政府部門、大学などが米国の民主主義のあり方に多くの疑問を呈した報告書が幾つも発表された（主なポイントは、「米国による人権の政治利用」、「米国の人権のダブルスタンダード」、「米国の行為の人権・ガバナンスへの悪影響」）。これらの報告書は内容の是非はともかく、人権への見方の多様性が示された。民主主義サミットがこれらを排除するような形で行われてしまったことは、米国が民主への扉を自ら閉ざしているとも捉えられた。米国の同盟・パートナーシップ強化と、中国の主権や人権を対抗の軸とした対中戦術は、多くの国に難しい選択を迫りつつ、結果として米中の対立を深めてしまった。米中関係は世界に困難をばらまいて越年したといえる。

図表 6 11 月以降の米中関係（1）

10月30～31日	G20首脳会議、ローマで開幕。バイデン大統領出席。中国・ロシアはオンラインで出席	米中外交
10月31日	ブリンケン国務長官、王毅外相とローマで会談。台湾海峡の緊張を高める中国の行動に反対すると表明。ブリンケン氏は意思疎通の手段の維持が重要だとも強調。王毅は「処理を誤れば中米関係に全面的破壊をもたらす」と警告。ブリンケンが台湾の国連活動参加への支持を呼び掛けたことなどに反発している。QUADやAUKUSに対しても反発。両者の会談は3月以来 英グラスゴーで第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）開幕	米中外交 米中外交
11月1日	中国商務部、デジタル貿易に関する新協定「デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）」への加盟を申請したと発表。シンガポール、ニュージーランド、チリが2020年に合意した協定	中国外交
11月2日	米ヤフーは2日までに、中国におけるサービス提供を中止。スマートフォンの天気アプリや技術ブログを利用できなくした。インターネットに関する規制が強まっており、事業の継続が困難と判断	中国のデジタル規制
11月3日	上海国際輸入博開幕 台湾外交部、欧州連合の欧州議会の代表団が、同議会として初めて公式に台湾を訪問したと発表。4日に蔡英文総統と会談	中国外交 台湾
11月4日	米国防総省、中国の軍事力に関する年次報告書（2021年版）を公表。中国の核弾頭保有数が20年時点の約200発から10年間で1000発に増えると見積もった。陸海空の全てから核攻撃を実行する初期段階の能力を得た可能性にも触れた	米国の安保行動
11月4日	香港特区区域法院、反中乱港分子黎智英等3人が、2020年発生させたコースウェイベイビクトリア公園での違法集会について裁定 レモンド米商務長官、日本製の鉄鋼とアルミニウムに課している追加関税を巡り、問題の解決に意欲を示す。欧州連合への関税は一部免除することで昨今合意	香港 米国外交

図表6 11月以降の米中関係(2)(COP26～米中会談)

11月5日	独海軍フリゲート艦バイエルン、東京に入港。ドイツ北部を8月に出港。12日まで東京に停泊。その後、日米豪カナダ20隻の艦船が参加する共同演習などに参加(上海寄港も提案していたが中国側が拒否)	米国の安保行動 日本・欧州
	米通商代表部(USTR)、中国製品に対する制裁関税の適用除外制度を再開すると正式に発表。549品目から対象を選ぶ。10月12日から12月1日まで意見募集。関税は10月12日付に遡り免除。モーターやコンプレッサーなど電子機器や産業機械に使う部品が多い模様。掃除機や自転車、かばん、衣料品など消費者向け製品も含む。選定基準は「米国内の生産能力」「代替調達が進んでいるか」「米国内の中小企業や雇用、サプライチェーンに悪影響を及ぼすか」など。環境、インフラ関係は免除されやすいかとのこと	米中外交
11月7日	サリバン米大統領補佐官、CNNテレビのインタビューで、従来の対中政策を巡る誤りの一つは「米国の政策によって中国のシステムを根本的に変革させる」という考え方だったと発言	米国の対中批判
11月9日	バイデン米大統領、大統領令で米国から中国企業への投資を禁じる措置を1年延長すると発表。対象は華為など50超の組織。中国軍強化、人権侵害防止が狙い	米国の安保行動
11月10日	在米中国大使館、バイデン大統領と習近平主席が米中関係関連団体の祝賀夕食会に公開書簡を寄せたと表明。中国側は「米国との全面的な交流と協力を強化し、関係を健全で着実な発展の正しい軌道に戻す用意がある」、米国側は「新型コロナや気候変動への対策で米中関係は世界的な意義を持つ」と	米中外交
	COP26日合わせて米中で共同宣言を発表。具体策を検証する定期作業部会を設置。メタン削減強化策を検討する会合を22年前半に米中で開催、ほか再生可能エネルギー支援、違法森林伐採対策への法整備などで協力。中国は十五五のなかで石炭使用削減を加速させると表明	米中外交
11月11日	習近平主席、APEC関連会合でのビデオ演説で「アジア太平洋地域は冷戦時代の対立と分裂状態に戻ってはならない」と述べる。中国包囲網の形成をけん制	中国からの米国批判
	バイデン米大統領、APECで「インド太平洋地域の新たな経済の枠組み」の構築を検討すると表明	米国外交
11月12日	APEC首脳会議、習近平主席「中国は対外開放を拡大し、中国の発展機会をアジアや太平洋地域と共有する」とTPP加入を目指し市場開放を進めることを強調	CPTPP
	APEC首脳会議に米中両首脳参加	米中外交
11月13日	林芳正外相は13日、米国のプリンケン国務長官と初めて電話で協議した。岸田文雄首相の訪米をできるだけ早期に実現するため、調整を進める方針で一致した。日米同盟の抑止力と対処力を強化することも確認した。	米国外交
	国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議交渉終了。石炭火力発電の段階的「削減」を「廃止」と修正した成果文書を採択。①気温上昇を1.5度に抑える努力を追求、②22年末までに各国の30年の排出削減目標を強化、③排出削減対策のない石炭火力発電の削減への努力を加速、④低排出エネルギーシステムへの移行で支援の必要性を認識、⑤気候変動による被害に対応する資金調達を話し合う場を創設	カーボンニュートラル
11月15日	米中オンライン首脳会談。中国側は安全保障を乱用した中国企業抑圧をやめるべきとしたのに対して、米国側は中国は米中協定を順守すべきと要求。焦点は、台湾情勢の緊張。中国側は「台湾当局が米国を頼って独立を企てていること、米国の一部が意図的に台湾を利用して中国を制すやり方をとっていることに原因がある」と指摘。「レッドラインを突破すれば、我々は断固とした措置をとらざるを得ない」とも。米国側は「現状を変更したり、台湾海峡の平和と安定を損ねたりする一方的な取り組みに強く反対する」と強調。ウイグルやチベット、香港での人権侵害についても懸念を伝える	米中外交
	レモンド米商務長官、日本訪問。日本製の鉄鋼とアルミニウムにかかる追加関税の問題解決に意欲。半導体のサプライチェーン構築や、対中ハイテク輸出規制で日本との協力を探る。テレビ東京WBS出演、TPPに代わる経済連携を目指すことを表明	米国外交
11月16日	海上自衛隊、南シナ海で米軍と対潜水艦戦の共同訓練をしたと発表。海自艦が同海域で米軍と訓練するのは初めて。中国を念頭に抑止力を強化	米国の安保行動 日本
	バイデン米大統領、ニューハンプシャー州で記者団に習近平氏との会談を「良い会談」と振り返る。4つの作業部会が立ち上げられると表明	米中外交
	サリバン大統領補佐官(安保担当)、米中が首脳会談で軍備管理に関する戦略的安定性の対話を進める考えの一致を表明。中国側も支持。議題はサイバー安全保障、核兵器、危機時の意思疎通など。正式な軍縮対話は現実的目標ではないとの見方	米中外交
11月17日	レモンド商務長官、東南アジア諸国に対して米中どちらかを選らぶよう強要することは絶対しないと強調。シンガポールCAN。協力できるところは協力していく。同時に国家安全保障上の利益と同盟国の安全保障を守る必要がある。「米国はインド太平洋でこれまで以上に存在感を示し、パートナーシップを継続していきたいと考えている」とも。日本、シンガポール、マレーシアを訪問	米国外交
	中国外交部定例記者会見、中国に駐在する米メディア記者のビザなどに課している制限を緩和することで米側と合意したと表明。有効期間1年のビザを発給。米國務省も16日に米駐在の中国記者に対する同様の制限緩和を表明	米中相互の行動
	米国と欧州連合、鉄鋼とアルミニウムで相互に課している追加関税の問題解決交渉を始めると発表。EUは交渉中、関税の拡大を抑える	米国外交
11月17日	米日政府、経済貿易連携のための「日米通商協力枠組み」の新設で合意。キャサリン・タイUSTR代表と萩生田経産相が会談。アルミ関税などでも協議	米国外交
	人民解放軍測量艦、鹿児島県周辺海域(日本領海)を航行。海上自衛隊が警戒監視	中国の安保行動 東シナ海

図表6 11月以降の米中関係(3)(米中会談後)

11月18日	中国外交部、米中経済安全保障調査委員会の年次報告書に関して「うその情報、悪意の中傷に満ちている」と批判	中国の対米批判
	台湾外交部、リトアニアに代表機関を開設。名称は「駐リトアニア台湾代表処」とし、「台湾」の表記を採用。台湾が欧州に林芳正外相、王毅外相と電話協議。台湾問題を取り上げ、台湾海峡の平和と安定が重要だと認識を伝える。尖閣諸島周辺海域での中国公船の活動などには深刻な懸念を表明。ほかウイグル問題の懸念。建設的かつ安定的な日中関係への意欲を示したことに王外相は賛同。対話と実務協力を適切な形で進めていくとも確認	台湾
	バイデン大統領は、2022年2月の北京冬季オリンピックに選手団以外の外交使節団を派遣しない「外交的ボイコット」を検討していることを表明(WH)。中国の人権弾圧に抗議する狙い。同盟国には同調を求めず、個別判断とすべきとの立場も表明	米国の中国批判
11月19日	カート・キャンベルインド太平洋調整官(米国家安全保障会議(NSC))担当、米中首脳会談で合意した「戦略的安定」協議(軍備管理:不測事態防止、核・サイバー・宇宙等)の開始について「われわれはごく初期の段階にある」と述べる。慎重に対話を進める考え。また2022年Quad主催国が日本となることで合意したと説明。バイデン大統領初来日の日程調整進むか	米中協議
11月21日	中国、対リトアニア外交関係を引き下げると発表。台湾のリトアニア代表所設置に関して	台湾
11月22日	習近平主席、ASEANとオンライン首脳協議を開催。両者関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げ	中国外交
11月23日	バイデン政権、同政権初の台湾との経済対話(第2回「米台経済繁栄パートナーシップ対話」)をオンラインで開催。昨秋のMOUに基づき、半導体生産など7分野で協力体制強化策などを協議	米国外交 台湾
	中国人民解放軍東部線区スポークスマン、22日に米駆逐艦ミリアスが台湾海峡通過。海空兵力で警戒監視。米国の安全保障リスクを作り、地域安定を破壊していると批判	中国の安保行動 台湾
	米中ピンポン外交から50年、ヒューストンで記念行事	米中外交
11月25日	李克強首相、アジア欧州会議(ASEM)首脳会議に出席(オンライン)。多国間主義強化、共同成長がテーマ。但し、EU首脳は自由・人権など基本的価値を共有する民主主義の国と協力を深める方針を表明。中国をけん制するところも	中国外交
	李克強首相、上海協力機構(SCO)政府首脳理事会に出席(オンライン)	中国外交
	中国外交部、24日に米商務省産業安全保障局(BIS)が中国企業12社を含む27機関・個人をエンティティリストに追加したとの報道に対して、安全保障を拡大解釈し、中国企業を抑圧している。意のままに国際経済・貿易秩序と自由貿易のルールを壊し、世界の産業・供給チェーンを脅かしている。米国はヒステリー状態で、手段を択ばない段階にある。米国の関係の措置に断固反対する	米国の経済安保 中国の反発
	中国商務部、中国企業がエンティティリストに加えられたことについて、米中両国首脳の間で共通認識に合致せず、両国に不利で、産業・供給チェーンの安全と世界経済の回復に不利。米国は安全保障を拡大解釈し、随意に制裁措置を打ちだしているなど、批判と抗議を表明	米国の経済安保 中国の反発
	王毅外相、ハンガリー外相と会談。リトアニアが台湾の代表機関設置を認めたことに厳正な立場を表明	中国外交
台湾外交部、米下院の議員団の台湾到着を発表。退役軍人委員長マーク・タカノ氏ら5議員。26日まで滞在。安全保障問題で意見を交わす。蔡英文総統とも会談	米国外交 台湾	
11月26日	中国とロシアの駐米大使、米国の民主主義サミットを批判。民主主義は様々な形で実現可能で、すべての国に適用できるモデルはないと	中国の対米批判 民主サミット
	ブルームバーグ、国家インターネット情報弁公室が滴滴に対して米国市場で上場廃止を要請したと伝える。重要データの流出リスクが理由	米国の経済安保
11月28日	台湾国防部、中国の戦闘機など27機(10月4日以来の20機超)が防空識別圏(ADIZ)に侵入したと発表。パルト3国の国会議員団が同日、台湾入りしたことに強く反発。議員団は29日、蔡英文総統(世界が権威主義の拡大と偽情報の脅威に直面する今、台湾は欧州の友人と共通の価値観を共有し、民主的で自由な生活を協力して守っていく)と会談	中国の安保行動 台湾
11月29日	中国アフリカ協力フォーラム閣僚会議(セネガル)で開催。30日まで。経済協力と新型コロナ支援を打ち出す。中国は国際的な勢力圏の変革や国際関係の民主化などで中国・アフリカは考え方が似通っていると中国側は強調	中国外交
	米国防総省、米軍の態勢見直し完了を発表。2月、オースティン国防長官に対して米軍の人員・戦力配置を世界規模で見直すよう指示。「インド太平洋で即応態勢を強化して活動を増やすため、別地域の戦力を減らして中国に焦点を絞る」と強調	米国の安全保障
11月30日	劉鶴副首相、中国・EUフォーラム・ハンブルクサミットに出席。中EUの経済貿易協力の強化、グリーン低炭素の共同推進、ユーラシア相互接続建設の共同推進などをEUに提示	中国外交
	中国外交部、米国防総省の「世界規模の米軍体制の見直し(GPR)」について、インド太平洋を軍事化し、全力で中国を封じ込める真の意図をさらけ出したと批判。「中国は西側の政治家を北京五輪に招待する計画は一切ない」とも	中国の米国安保 批判
	米中国防当局オンライン実務者協議を実施(12/3判明)。台湾、南シナ海、対話継続。国防トップの対話に向けた地ならし等	米中対話
	日米欧が新しい貿易ルールで三極協力を行うと公式に表明。中国の非市場的政策と慣行に対応	米国外交
米第7艦隊のカール・トーマス司令官、「実戦を考えたとき、空母は多い方がいい。一つになることで抑止力が高まる」と述べる。米空母カールビンソンで海自隊員を乗せ、F35Cの発信・着艦を行う(訓練は21~30日)	米国の安保行動	
12月1日	EUの欧州委員会と欧州連合外務・安全保障政策上級代表は連名でGlobal Gatewayと称す、27年までの7年間で3000億ユーロの資金を拠出する途上国向けインフラ支援策を発表(一帯一路への対抗)。フォンデアライエン欧州委員長は「EUは民主主義的価値観と国際的な基準に沿って、質の高いインフラ投資を支援する」と表明。(キーワード・価値観は人権、民主主義、法の支配、デジタル化、脱炭素化、環境保全など)	欧州

図表6 11月以降の米中関係（4）（民主主義サミット前後）

12月2日	米証券取引委員会、米国で上場する外国企業への監督の強化（中国政府の所有・管理下にあるかの情報と、会計監査証明の提示義務。「外国企業説明責任法」）を決定し、従わない企業に上場廃止を命じることを可能とした。約200社が対象	米国の経済安保
	プリンケン米国防長官、「民主主義が試されている時代。独裁国家はより有効だと示そうとするが、根本的に間違っている」、「民主主義の素晴らしさと強靱さは自ら修正できる点。世界の民主主義を強化する協力を検討する」と訴える	米国の対中批判 民主サミット
	オースティン米国防長官訪韓、韓国の徐旭国防相と、バイデン政権下初の定例安保協議をソウルで開催。北朝鮮に対する軍事作戦計画を更新することで合意、在韓米軍の戦力規模を維持する方針を確認。共同声明には「台湾海峡の平和と安定の維持の重要性を確認した」と明記	米国の安全保障
	日米欧中、ブラジルなど67カ国・地域がサービス業許認可手続きの透明性を高める統一ルールの導入で合意。環境や産業補助金などでも同様の枠組みを模索。17年以降、①電子商取引②サービス業の許認可などの透明化③投資円滑化④中小零細企業の支援の4分野で、有志国によるルールづくりが進む	WTO
12月3日	滴滴出行、ニューヨーク証券からの上場廃止を発表	米国の経済安保
	G7、発展途上国のインフラ整備支援に関する5原則をまとめた首脳声明を発表。6月首脳会議の新構想を具体化。「国際的に認められたルールとスタンダードの順守」を求め「共通の価値と途上国の利益に基づく競争を推進する」と表明	日米欧
	リトアニア、同国製品が中国で税関を通らないと主張	欧州
12月4日	国务院新聞弁公室、「中国式民主」（中国の民主主義に関する白書。政治制度解説）を発表。全過程民主	中国の対米批判
	オースティン国防長官は、講演で「（7日からの日米共同訓練は台湾侵攻の）リハーサルのような」と語る	米国の安全保障
12月5日	外交部、米国の民主主義を批判する報告書（「米国民主状況」）を発表	中国の対米批判
	中国証券監督管理委員会、米SECや米会社会計監視委員会（PACOB）と率直かつ建設的コミュニケーションを行い、複数の重要な問題で協力関係促進に向けた前向きな進展があったと表明。資本市場の監督の政治化の動きには批判的に指摘	米中経済安保 交渉
12月6日	ロシアとインドが首脳会談を開催。防衛協力関係の強化を議論	ロシア・インド
	中国人民大学重慶金融研究院、米国の民主主義の10の問題点を指摘する報告書を発表	中国の対米批判
	李克強首相、第6回「1プラス6」円卓会議出席（6とは世銀総裁、IMF専務理事、WTO事務局長、ILO事務局長、OECD事務総長）	中国外交
12月7日	米国、北京五輪の外交的ボイコットを表明	米国の対中行動
	米海兵隊と陸上自衛隊、日本の離島防衛作戦に関する共同訓練を公開。8日まで	米国の安全保障
	バイデン米大統領、ロシアのプーチン大統領会談（オンライン）。ロシア軍のウクライナ国境終結に懸念を表明（米国はロシアのウクライナ侵攻を懸念、ロシアはNATOの東方拡大等に懸念）（バイデン氏は6日に英、独、仏、伊とも電話会談）	米国外交
12月9日	香港裁判所、廃刊紙・蘋果日報（アップル・デイリー）創業者の黎智英（ジミー・ライ）に無許可集会への参加扇動の罪で有罪判決を言い渡す。2020年6月4日の天安門事件犠牲者追悼集会の件	香港
	米ホワイトハウス「民主主義復活に向けた大統領イニシアチブ」を発表。監視技術などが人権侵害に使われることを防ぐため多国間の輸出管理の枠組みも創設	米国外交
	バイデン政権「民主主義サミット」（Summit for Democracy）開催。台湾参加。中口などをけん制。アセアンではシンガポール、タイ、ミャンマーなどが招待されず。サウジ、トルコ、ハンガリーなども。（1）権威主義からの防衛（2）腐敗との戦い（3）人権の尊重の推進がテーマ	米国外交
	ニカラグア外務省、「中華人民共和国が中国を代表する唯一の合法的な政府。台湾は中国の不可分の領土」との声明を発表。1990年から続いた台湾と断交	中国外交 台湾
12月10日	バイデン政権、監視技術の輸出管理の多国間枠組み「輸出管理・人権イニシアチブ」を立ち上げると正式に発表。オーストラリアとデンマーク、ノルウェーの3カ国が参加。カナダとフランス、オランダ、英国も支持を表明。日本は参加・支持表明せず。監視技術、スパイウェアなどが対象	米国の経済安保
	米財務省、画像認識大手・商湯集団（センスタイム）への米国人による証券投資を禁じると発表。同社技術が人権侵害に使われていると問題視。証券投資禁止リストに加えた。22年2月8日以降に発効。21年6月、59社の中国企業への証券投資を既に禁止。また19年10月に米商務省が同社をエンティティリストに追加しており事実上の禁輸措置を課している	米国の経済安保
	蔡英文総統、「台湾の民主化が成功すればするほど国際社会からの支持は強くなる。権威主義陣営からの圧力は強くなるが、我々が民主と自由を堅持し、国際的な民主主義社会に参加する決意と努力は今後も変わらない」と語る	台湾
12月11日	中国がWTOに加盟してから20年。米国は、3月に同国を「国際秩序に挑戦する唯一の競争相手」と位置づけた。10日にWTOと加盟20年オンラインフォーラムをオンライン開催	WTO
	バイデン米大統領は11日にロシアが軍事侵攻した場合、米国と北大西洋条約機構（NATO）が中東欧などに軍を増派すると警告した。米商務省は国務次官補が13～15日にウクライナやロシアを訪れて両国の高官と個別に会談するとも発表した。緊張緩和の糸口を探る方針だ。	ロシア
12月11～12日	G7外相会合。中国・ロシア問題を中心に議論。自由や民主主義を制限しようとする侵略国に団結して対抗。「威圧的経済政策」への懸念議長声明に盛り込む。インド太平洋地域への関与強化。アセアン初参加。アセアンはインド太平洋地域の安全保障での後ろ盾（22年の中国・アセアンの紛争防止行動規範（COC）策定交渉本格化の後ろ盾、南シナ海問題での中国の国際法順守の重要性の再確認、ミャンマー問題でのG7と連携など）を期待。土地の埋め立て、海洋協力支援強化などを声明文書に盛り込む。12日、英トラス外相は安保協力が豊かにするという趣旨のコメントを発表	米国外交
	中国外交部、民主主義サミットへの国際的関心は冷淡、米国の軍事干渉・それによる一般市民の殺戮、米国のみの利益追求など、米国を批判。民主の定義、非民主の決めつけなども批判	中国の対米批判

図表6 11月以降の米中関係(5)(民主主義サミット後～ウイグル強制労働法案)

12月13～15	プリンケン国務長官、インドネシア、マレーシアを訪問。インドネシアでインド太平洋をテーマに演説。中国が南シナ海の実効支配を進めて年3兆ドル以上に相当する物流を脅かしていると主張。安全保障、資源保全などでの協力覚書を2026年に延長。ほか、米国とアセアン対面方式の首脳会談を数カ月以外に米国で開く計画も表明。他方、米中が競争を紛争に発展させない重大な責任を共有しているという点も説明	米国外交
12月14日	米議会下院、新疆ウイグル自治区からの輸入を禁じる法案(ウイグル強制労働防止法案)を賛成多数で可決。上院は15日に採決。法案成立から180日後に発効(21年1月綿製品、トマト輸入禁止、6月シリコン部材)	米国の対中制裁 ウイグル
12月15日	習近平主席とプーチン大統領がオンラインで協議(8月以来、2013年から37回目)。「21世紀国家間協力の典範」と結束を確認。中国親睦友好協力条約正式延長。習氏は「国際社会でいくつかの勢力が民主や人権を名目に中ロ両国の内政にむやみに干渉している」と。新疆問題、ウクライナ問題などを意識。ロシアは中国の立場を支持。プーチン氏冬季五輪開会式出席表明。中ロ印3カ国協議近々の開催でも一致	米国外交 ロシア
	李克強首相、「全球首席執行官委員会」対話会をオンライン方式で実施。シンドラー、デュボン、パナソニック、カーギル、スターバックス、VW等30社が出席。イノベーション、カーボンなど新しい発展機会などを議論	中国外交
	米議会上院、2022会計年度の国防権限法案を可決。予算総額7780億ドル(前年比5%増)。「太平洋抑止イニシアチブ」を71億ドルと3倍に増やす。「リムパック」に台湾の招待を検討するよう促す。防衛交流、防衛策定協力なども進める。企業の対外投資審査条項は却下、盛り込まれず	米国予算
12月16日	海上自衛隊、中国海軍の空母等艦艇4隻が沖縄本島と宮古島の間を南下し、東シナ海から太平洋に入ったのを確認したと発表	東シナ海
	蔡英文総統、訪台中のフランスの議員団と会談(10月以来)。「フランスのリーダーシップのもと、台湾とEUの新しいパートナーシップの幕開けを期待する」と述べる。「来年はフランスがEU理事会の議長国となり、台湾との投資協定の推進を期待する。民主国同士の協力が今後はより重要になる」とも	台湾
	米政府、人権侵害・軍事開発に関わったDJI等42社・団体に制裁を科すと発表。米商務省は34団体をエンティティリストに加える。米財務省はDJIなど8社を証券投資を禁じる中国企業のリストに加える(10日に商場集団(センスタイム)をリストに加えた)。「中国は人々を支配したり民族や宗教の少数派を抑圧したりするのにバイオテクノロジーを使っている」と批判	米国の経済安保
12月18日	台湾で住民投票実施。1月解禁の米国産豚肉輸入を再び制限するかが焦点。輸入制限反対413万票、賛成393万票	台湾
12月19日	香港立法会直接選挙枠選挙。20日発表の暫定投票率が30.2%、2000年の43.57%、2016年58%を大幅に下回り、過去最低	香港
12月20日	米務省、香港の民主主義弾圧で制裁対象となっている中国当局者5人の名前を挙げ、これらと取引を行っている外国金融機関が制裁対象になると警告	米国の対中制裁 香港
	G7と欧州連合の外相、香港立法会の選挙結果を受けて「選挙制度の民主的要素が侵害されていることに深刻な懸念を表明する」とした共同声明を発表	米国外交 香港
12月21日	習近平国家主席、ドイツシュルツ総理と電話会談	中国外交
	ロシア・プーチン大統領、北大西洋条約機構(NATO)が敵対的な行動を続ける場合に軍事対抗策をとると警告。ロシアは米国やNATOに欧州安保の新合意案を12/16頃提示。来年協議の予定	ロシア
12月22日	習近平国家主席、香港特別行政区林鄭月娥行政長官らと会談	香港
12月23日	米半導体インテル、新疆ウイグル自治区の製品や労働力を使わないよう部品メーカーに通達したことについて23日までに中国側に謝罪	米国の対中制裁 関連・ウイグル
	バイデン大統領、強制労働を理由に中国の新疆ウイグル自治区からの輸入を原則禁じる法案に署名、同法が成立。2022年6月下旬に施行。米税関・国境取締局(CBP)が同地の産品を強制労働でつくられたとみなし、輸入を差し止める。部材を含んだ完成品も対象。企業が輸入したい場合、明確で説得力のある証拠を示す必要。第三者監査による証明は困難な模様	米国の対中制裁 ウイグル
	中国政府、国有のレアアース專業会社を設立したと発表。レアアース3社を統合した。中重希土類の国内生産率シェアで7割	中国の経済安保
	中国人権研究会《美式民主的局限与弊病(米国民主の限界と病弊)》研究報告発表	中国の対米批判

(資料) 各種資料より作成

経済指標～弱含みが続く内需

[工業生産～2カ月連続の小幅加速]

11月の工業生産は前年比+3.8%と、10月(同+3.5%)を0.3ポイント上回り、2カ月連続の小幅加速となった。2年平均も同+5.4%と10月(同+5.2%)より小幅拡大した。3大分類で見ると、採掘業は同+6.2%と、10月(同+6.0%)から0.2ポイント拡大、製造業は同+2.9%と、10月(同+2.5%)から0.4ポイント拡大、電力・熱・ガス・水は同+11.1%と横ばいとなった。昨今の生産減速は、サプライチェーンからの問題も多く、10月以降にみられた電力安定供給や中小企業支援策の継続的な実行などは、今後の工業生産の回復を助けるものと見られる。

業種別に見ると、41業種のうち、29業種がプラスの伸びとなり、10月より1業種増えた。非鉄金属(前年比▲4.0%、以下同)、鉄鋼(▲11.2%)、化学品(▲0.9%)、繊維(▲3.5%)等の素材関連がマイナスに陥ったのに対し、汎用機器(+2.8%)、専用機器(+4.0%)、鉄道・船舶・航空

等の輸送機器（+3.6%）、通信機器（+13.5%）等の機械がプラス成長となった。

製品別に見ると、612品目の工業製品のうち、283品目がプラスの伸びとなり、10月より37品目増加した。主要品目では、鋼材（▲14.7%）、セメント（▲18.6%）、十種類非鉄（▲0.7%）、エチレン（+2.7%）、自動車（▲7.1%）、発電量（+0.2%）、となった。自動車は前月を1.7ポイント上回り、マイナス幅は4ヵ月連続で縮小した。半導体不足は改善を徐々に鮮明にしている。

ハイテク製造業とプラント製造業は前年比+15.1%、+5.5%と、10月よりそれぞれ0.4ポイント、0.8ポイント加速した。新エネ車が同+112%と高成長を保持し、産業用ロボット、太陽電池、ICも同+27.9%、+15.4%、+11.9%となった。

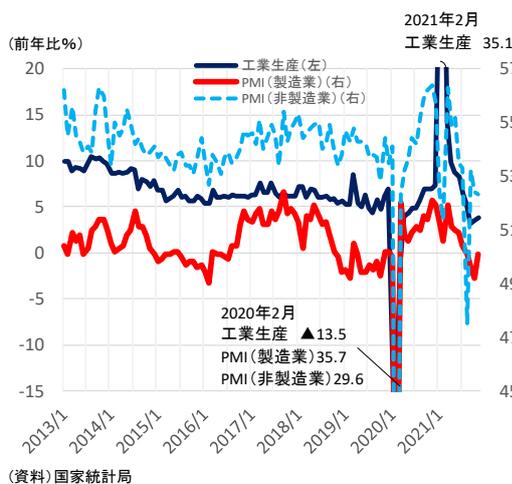
財別では、年末年始のネット販促イベントや欧米のクリスマス商戦を背景に、消費財が同+6.0%が安定して成長した。

企業規模別では、中小企業に対する減税や金融支援の強化と、電力不足の解消により、私営企業、零細企業はそれぞれ同+3.9%、+3.8%と10月より1.5ポイント、1.4ポイント改善した。原材料高などによる中小企業への圧迫が久しく懸念されていただけに、中小企業での改善は、今後の生産の足腰を強くすることが期待される。

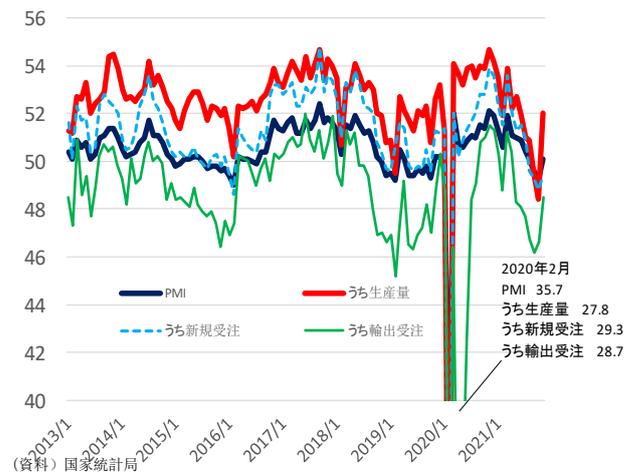
国家統計局は、外部環境の不透明さ、国内で散発的なコロナ感染拡大、生産者物価の高騰などを懸念材料とし、生産の先行きは依然不確定だと警戒感を示している。直近の製造業支援策として、12月14日、工業経済を振興し、工業の質の高い発展を図る16措置や、17日、中小企業発展の第14次5か年計画などを発表し、強い支援のメッセージを送っている。

（上海会社業務開発部 王戎潔）

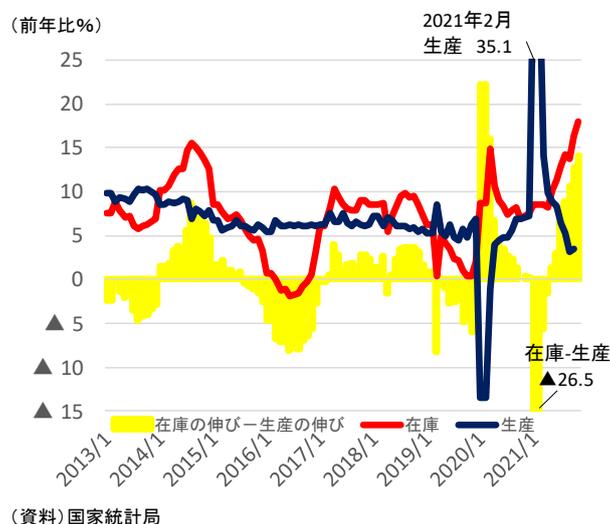
図表7 工業生産とPMI



図表8 製造業PMI (内訳)



図表9 工業生産・在庫



【固定資産投資～カーボンニュートラルに向けて、製造業はモデル転換】

11月単月の固定資産投資は前年比▲3.8%（推測値、以下同）と、7ヵ月連続のマイナス成長となった。そのうち、下支え役となっている製造業は、前年比+8.7%と前月（+8.8%）と比べて横ばいとなった。非鉄金属、自動車、鉄道車両・造船・航空、通信・コンピューターなどが加速し、前年比2ケタ成長となった。一方、石油加工、金属製品、電気機械などが減速を鮮明にした。

製造業は半導体供給状況の改善や企業収益の回復などで、下半期に堅調な成長を見せていた。但し、11月に新型コロナへの対応強化が図られる中、生産停止をするところも出ており、投資にも影を落とすとみられる。

来年の製造業に対する展望では、国家統計局局長寧吉喆氏が楽観的な見方を示している。筆者は来年について、①原燃料高の影響の弱まり、②エネルギー多消費量産業のカーボンニュートラルのためのモデル転換、③半導体供給の改善と新エネ車の普及がポイントと考える。総じてみれば、原燃料高や環境からの圧力はマイナスに働く部分があるが、省エネ産業、新興産業などの新分野と自動車の回復はプラスに働くものと見られる。

サービス業に目を転じると、11月単月は前年比▲9.5%と7ヵ月連続のマイナス成長となった（10月同▲8.0%）。そのうち、卸小売、水利・公共サービス、文化・スポーツ・娯楽はマイナス成長が続いた。交通運輸、家計サービスはマイナス成長に転じた。インフラ投資は同▲4.5%と8ヵ月連続のマイナス成長となった（10月同▲3.5%）。サービス業の停滞は根強くなっている。

インフラ投資は足元伸び悩みが続いている。来年は二十大の開催を控えて、幾分の勢いがつくと思われている。2022年のインフラ向け専項債は、最大2.2兆元が前倒しで発行され、前倒し発行金額は2021年（1.77兆元）より増加し、上半期のインフラ投資が支えられると試算されている。インフラの重点としては、「両新一重」、つまり、交通インフラ、エネルギー、生態環境保護、コールドチェーン施設、市政・産業園地などに期待がかかっている。中国国際金融（CICC）は、2022年のインフラ投資が6%前後に回復するとの強気の見通しを示した。

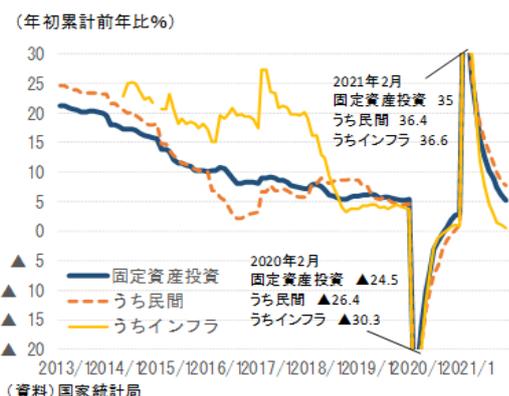
11月単月の民間投資をみると、同▲0.3%と、4ヵ月連続のマイナス成長ながら、ほぼ前年並みとなった（10月同▲3.2%）。政府は中小企業の健全な発展を意識し、政策に取り組んでいる。11月15日、北京証券取引所は取引が開始した。上場した銘柄は81社、主に先進製造業と現代サービス業となっている。そのうち、17社が「小さな巨人」企業である。北京取引所の値幅制限は30%であり、科創版の20%よりも高い。同取引所は、サービス・イノベーションの中小企業を対象としており、今後は中小企業の資金が支援され、民間投資の促進になると期待されている。

12月20日、1年物LPRが5BP引き下げられ、3.8%となった。2020年4月20日以来の引き下げである。小幅ながら今後も利下げが見込まれ、企業の資金調達の一助となろう。

総じて見ると、製造業には幾ばくの底堅さが期待できそうである。一方、サービス業は見通しがなお不透明だが、インフラは新分野に期待したいところが見えている。民間投資は全体よりは底堅いが、資金環境に左右されやすいため、期待感を持てるかどうかは要観察である。ともあれ、2022年は北京五輪と「二十大」開催の年であり、マインドでの高まりが幾分観察される模様である。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表10 固定資産投資



図表11 固定資産投資（単月推定）



図表 12 固定資産投資（産業別）

(前年比%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020	2021 /1Q	2021 /1-2Q	2021 /1-3Q	2021 /1-10	2021 /1-11
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	25.6	12.6	7.3	6.1	5.2
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	▲13.8	3.8	14.5	19.5	45.9	21.3	14.0	11.1	9.3
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	27.8	16.3	12.2	11.3	11.1
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲3.2	▲3.9	▲9.5	▲14.1	20.8	11.5	6.2	5.0	7.3
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲6.5	▲2.2	29.8	19.2	14.8	14.2	13.7
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲5.1	▲1.8	25.6	14.3	9.4	8.7	8.3
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲11.3	▲6.9	18.2	15.2	13.5	13.2	12.4
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲10.6	▲5.1	16.2	20.4	15.4	13.2	14.3
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	▲10.1	4.7	5.4	9.4	27.8	15.9	8.9	9.0	8.2
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲30.8	▲14.2	▲8.8	▲1.2	48.7	30.1	19.3	17.8	16.6
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲24.2	▲10.4	▲6.9	▲3.0	29.6	16.3	14.0	13.9	13.8
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	▲1.2	12.7	25.1	26.5	66.1	26.3	16.0	14.6	13.6
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲11.6	▲9.6	▲7.0	▲0.4	24.6	16.5	10.8	7.9	8.5
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲12.8	▲8.2	23.6	16.6	13.4	13.8	12.1
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲12.3	▲6.6	19.0	10.6	9.3	11.1	11.4
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲27.1	▲12.7	▲8.5	▲2.3	38.1	28.5	25.2	25.9	25.3
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲16.7	▲12.4	▲3.3	▲2.3	▲6.5	▲5.5	▲3.2
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲6.9	2.5	41.8	31.4	26.7	22.1	23.1
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲12.1	▲7.6	27.3	24.2	22.0	25.0	24.4
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	▲10.2	9.4	11.7	12.5	40.4	28.3	24.4	22.5	21.4
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲13.1	▲0.5	▲1.5	▲7.1	27.4	25.1	22.4	16.6	13.6
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	2.0	18.2	17.5	17.6	20.0	3.4	1.6	0.4	0.2
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	▲13.5	▲1.0	2.3	3.6	24.1	10.7	5.0	3.7	2.5
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	▲20.7	▲1.2	2.1	1.4	31.0	8.7	2.4	2.3	1.1
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲25.3	▲21.5	14.7	1.0	▲4.8	▲5.5	▲5.4
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.2	▲5.5	16.6	11.0	6.6	6.2	6.4
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	▲9.3	▲1.4	3.7	5.0	17.3	12.5	10.2	10.0	11.6
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	7.6	8.8	2.2	3.4	25.5	18.0	13.0	10.9	11.8
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	▲18.5	▲4.9	▲2.1	0.2	26.1	7.4	0.8	▲0.4	▲1.3
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲7.7	▲2.9	33.3	▲4.1	▲9.8	▲7.2	▲8.3
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	▲19.7	▲6.9	▲1.6	1.0	29.5	10.0	3.5	2.7	2.2

(資料) 国家統計局

【不動産～貸出緩和でマインド回復が続く 来年は安定化・小幅成長がキーワード】

11月単月の不動産開発投資は前年比▲4.3%と3ヵ月連続のマイナス成長となった(10月同▲5.4%)。2年平均は同+3.0%と7ヵ月連続の鈍化となった(10月同+3.3%)。

新築住宅販売面積は11月単月、前年比▲14.0%と5ヵ月連続のマイナス成長となった(10月同▲21.7%)。2年平均は同▲1.8%と4ヵ月連続のマイナス成長となった(10月同▲5.0%)。

11月の全国新築住宅平均価格は前年比▲2.7%の9,597円/㎡と、4ヵ月連続の下落となった(10月は同▲1.3%の9,749円/㎡)。また、主要70都市の新築住宅価格の先月比は、下落が59都市(10月52都市)、横ばいが2都市(同5都市)、上昇が9都市(同13都市)となった。下落した都市数は、7ヵ月連続の増加・横ばいとなった。

総じてみると、不動産開発投資、新築住宅販売面積、全国新築住宅平均価格はいずれもマイナス成長が続いた。但し、投資と販売面積はマイナス幅の縮小も見られた。これは、10月、11月2ヵ月連続でみられた対デベロッパー・個人貸出の緩和によるものとみられている。中国政府は不動産市場の安定的・健全な発展を図っており、下半期にみられた引き締め政策の実行や個別デベロッパーのデフォルト問題による市場の過度の落ち込みを回避するため、政策をこまめに調整している。

具体的な緩和政策をみると、中国人民銀行は、11月の住宅ローン残高は前月比4,013億元増加、増加分は10月より532億元増えたと発表した。人民銀行は2ヵ月連続で単月の住宅ローン残高数値を発表し、融資緩和をアピールする姿勢が読み取れる。前年比でみると、11月末、銀行業金融

機構の不動産関連貸出は前年比 2,000 億元増加となり、そのうち、住宅ローンは同 1,100 億元増、不動産開発投資は同 900 億元増となった。また、貝殼研究院は、11 月に重点都市のうち、3 割は住宅ローン金利が下落したとした。

中国証券報は、11 月の不動産融資は「通常に戻った」とコメントした。

10 月以降、不動産関連融資が徐々に緩和され、足元 11 月は不動産開発投資と販売面積のマイナス幅の縮小がみられたが、大手デベロッパーの売上減の継続や、在庫増加圧力の上昇は依然課題である。具体的にみると、不動産研究機構の克而瑞 (CRIC) は、大手不動産デベロッパー100 社の住宅販売額が前年比▲37.6% (10 月同▲32.2%) と、5 ヶ月連続のマイナス成長となったと発表した。他方、易居研究院は、11 月の主要 100 都市の住宅在庫が、2016 年 8 月以降の最高記録になったとした。在庫増は、主に三、四線都市の供給過多によるものとみられている。11 月末在庫消化期間上位 10 位都市のうち、8 都市が三、四線都市であり、消化期間は 27~42 ヶ月であった。

不動産市場を安定化させるために、貸出環境は改善が続くとみられているが、不動産投機抑制というスタンスは変わらないため、大幅な緩和にはならない模様だ。12 月に LPR の 1 年物が 5BP 引き下げられたものの、住宅ローン金利を決める 5 年物以上は据え置きとなった。貸出環境の改善は緩やかなものであり、マインドの回復を重視することが読み取れる。

他方、2022 年の住宅市場の見通しについて、2021 年 12 月に開催された中央経済工作会議は不動産投機の抑制を引き続き強調し、また、保障型住宅の建設を提起した。具体的な予測データをみると、中国社会科学院は、住宅開発投資は前年比+2~5%、新築住宅販売面積は同▲1~▲5%、全国新築住宅平均価格は同▲3~+3%と予測した。中国指数研究院は、2022 年通年の不動産開発投資が同+1.5~3.0%、新築住宅販売面積は同▲6.8~▲8.3%の 16.1~16.4 億㎡、全国新築住宅平均価格は同+2.0~3.5%になるとの見通しを示した。中国国际金融 (CICC) は 2022 年通年の新築住宅販売面積は同▲7%、全国新築住宅平均価格は同+2.4%と見通した。

総じてみると、2022 年は「安定」が基調である。不動産開発投資は足元の沈静化傾向や前年基数の影響などにより、上期マイナス成長、下期回復となり、通年で小幅プラス成長になると見られている。新築住宅販売面積は通年でみるとマイナス成長、全国新築住宅平均価格は小幅上昇すると見通されている。

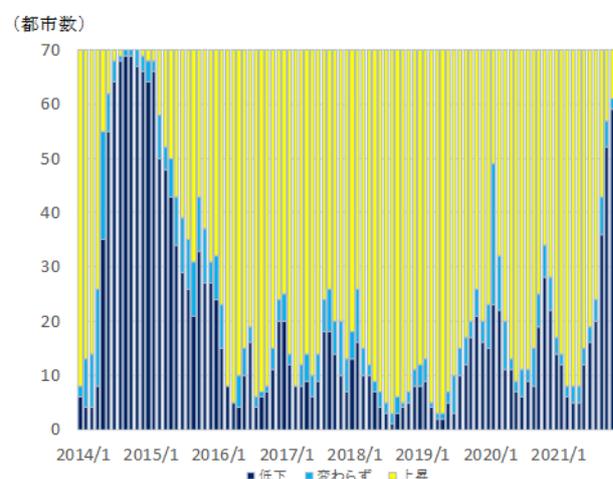
政府の投機抑制姿勢継続により、不動産市場が沈静化し、不動産投資の経済に対する寄与が弱くなるのは不可避とみられている。但し、実需の堅調さも認識されている。とりわけ一、二線都市の人口増加、住居条件の改善需要、都市化の進展・都市群の形成などがもたらす実需は改めて注目されている。また、冷え込みになりやすい三、四線都市に対し、足元はすでに補助金の供給など住宅購入促進策が打ち出されている。実需をクッションにソフトランディングを模索する動きは続こう。(経済調査チーム 張培鑫)

図表 13 不動産投資・在庫状況



(資料) 国家统计局

図表 14 不動産価格前月比の状況



(資料) 国家统计局

[輸出入～単価の伸びは鈍化するが、内外需要の堅調さが下支えに]

11月の輸出（ドルベース）は前年比+22.0%となった（10月同+27.1%）。20%台の成長が保たれたものの、2ヵ月連続の鈍化となった。

金額ベースで見ると、主要商品では、成品油、有機化学品、繊維製品、靴、リチウムイオン電池、集積回路などで加速がみられた。一方、農産品、医薬品、プラスチック製品、紙・パルプ、 Apparel、鉄鋼、家具、玩具、パソコン、携帯電話、家電、コンピューター技術品、電子技術品などで鈍化がみられた。

輸出単価と輸出数量で見ると、単価の伸びが数量の伸びを上回る状態が続いているが、成品油、医薬品、紙・パルプ、靴、宝飾品、銅材、アルミニウム材では数量の加速もみられ、そのうち、医薬品、紙・パルプは4ヵ月、靴は2ヵ月連続で数量が加速した。他方、単価の伸びが鈍化した商品も多く、宝飾品、銅材、パソコン、シャシー、純電動乗用車は単月で鈍化。医薬品、紙・パルプ、携帯電話、家電は2ヵ月連続で鈍化した。

コモディティ価格や国際運賃の高止まりといった需要にとってのマイナス要因と、昨年同期の基数が高かったことの影響により、多くの商品で伸びが鈍化した。一部の商品では数量ベースが加速しており、輸出の底堅さが見られる。今後は、コモディティ価格と国際運賃の一段の正常化、クリスマス需要のはく落など、伸びの一段の鈍化が予想されるが、上記に見る中国製品への根強い需要から、落ち込みペースは比較的緩やかになる可能性が考えられる。

11月の輸入（ドルベース）は前年比+31.7%と、2ヵ月連続で加速し（10月同+20.6%）。堅調さを保った。

金額ベースで見ると、多くの商品で加速がみられ、とりわけ発電向け調達を急いだ石炭は10月の同+291.9%から、11月の同+762.6%に加速し、4ヵ月連続の3ケタ成長となった。

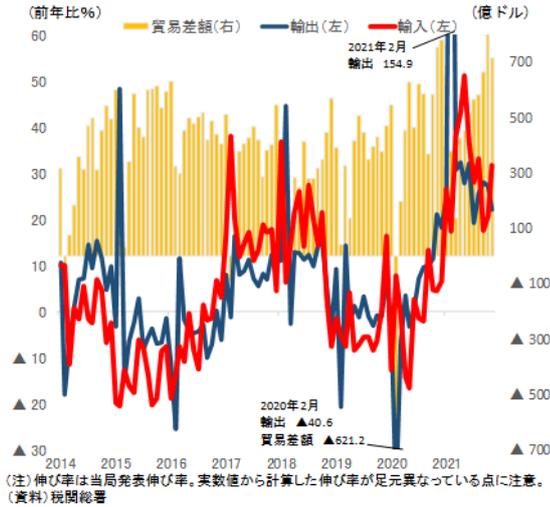
輸入単価と輸入数量をみると、輸出同様、単価の伸びが数量の伸びを上回る商品が多い。数量では、7ヵ月連続の加速となった石炭、2ヵ月連続の加速となった銅鉱石、原油、医薬品、プラスチック材料、鉄鋼、集積回路、これらに加えて、大豆、鉄鉱石、紙・パルプ、ダイヤモンド、銅材、シャシーなど、原燃料・中間財を中心に伸びが加速した。但し、成品油、天然ガス、液化石油ガス、化粧品は鈍化した。

単価では、石炭、原油、成品油、天然ガス、液化石油ガスなどの原燃料と、化粧品、ダイヤモンド、集積回路、シャシーなどで伸びが加速した。一方、大豆、鉄鉱石、銅鉱石、医薬品、プラスチック材料、紙・パルプ、鉄鋼、銅材が鈍化した。

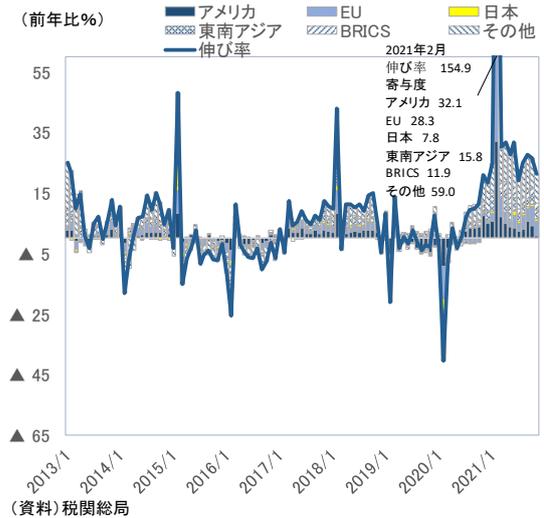
総じてみると、輸入はなお堅調であった。とりわけ石炭が11月、輸入量（同+198.1%）と輸入単価（同+189.4%）が寄与した。但し、11月、成品油、天然ガス、液化石油ガスの輸入数量の鈍化も見られた。エネルギー確保・転換のための輸入ラッシュがピークアウトしてきたものと見られる。他方、多くの商品で輸入数量が加速を見せた。国内生産の持ち直しを見込んだ在庫積み上げなどが原因と考えられる。今後については、底堅い国内生産・需要が支えそうだが、なお単価の伸びは鈍化に転じてきており、金額の伸びは鈍化に転じてくるものと見られる。

今後の注目には、来年1月発効のRCEPがある。相互関税引き下げによる貿易転換効果はアジアの生産コアである中国に好影響を与える。UNCTADの見通しでは420億ドルの新規域内貿易の創出のうち110億ドル（日本200億ドル、韓国70億ドル）が中国となっている。中国は、港湾のスマート化・デジタル化・クリーンエネルギー化により、内外サプライチェーンの一段の統合、それによる貿易拡大を試みている。現在、アモイ、上海、青島、天津など10ヵ所に自動化コンテナ港があり、さらに7ヵ所が建設中である。荷役の短期化と環境対応は中国との貿易の新たな魅力となろう。
(経済調査チーム 張培鑫)

図表 15 貿易



図表 16 輸出（地域別）



図表 17 輸出（製品別）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-3Q	2021 /1-10	2021 /1-11
初級商品(億ドル)	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	19.2	19.3	20.1
食物・動物	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	9.4	9.7	9.6
飲料・煙草	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	4.7	6.9	8.2
非食用原料(燃料を除く)	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	42.4	40.9	41.0
動植物油、油脂	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	47.5	54.4	58.6
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	26.3	26.4	29.6
工業製品(億ドル)	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	33.3	32.6	31.3
化学製品	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	53.2	54.4	55.0
原料で分類された製品	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	23.5	24.0	24.3
機械及び運輸設備	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	32.0	31.1	29.4
雑製品	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	35.5	34.1	32.2

(資料)関税総局

図表 18 輸入（製品別）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-3Q	2021 /1-10	2021 /1-11
初級商品(億ドル)	▲7.6	31.4	21.5	3.8	▲6.6	42.6	41.6	42.8
食物・動物	▲2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	28.8	28.0	27.4
飲料・煙草	5.6	15.2	9.2	0.1	▲19.0	20.6	19.3	22.8
非食用原料(燃料を除く)	▲5.0	29.2	5.0	4.1	3.8	54.8	49.6	46.8
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲22.1	35.2	38.4	44.4
動植物油	▲10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	50.8	46.3	42.3
工業製品(億ドル)	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	3.0	26.9	25.6	25.2
化学製品	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲2.3	23.7	23.6	24.0
原料で分類された製品	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	20.2	26.5	24.6	24.5
機械及び運輸設備	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	5.9	25.5	23.3	22.7
雑製品	▲5.6	5.7	6.9	0.2	1.5	21.9	20.9	19.1

(資料)関税総局

[消費～実質の伸び鈍化が鮮明に 新しい消費モデルに期待]

11月の社会消費品小売総額は前年比+3.9%と10月(同+4.9%)より1.0ポイント減速した。価格要因を除いた実質成長率は同+0.5%と10月(同+1.9%)より一層減速した。

11月、飲食業は前年比▲2.7%とマイナスに転じた(10月同+2.0%)。10月下旬から、全国では多くの省で散発的なコロナ感染がみられ、引き続き外食や観光等サービス消費の伸び悩みの要因となった。自動車販売台数も、半導体不足の緩和により、マイナス幅が縮小したものの、依然マイナス成長(同▲9.1%)である。

商品別に見ると、食品(同+14.8%)、飲料(同+15.5%)、日用品(同+8.6%)、アパレル(同▲0.5%)等の生活必需品が10月より伸びを拡大させた。食品価格と燃料価格の高騰が要因と考えられる。一方、宝飾品(同+5.7%)、家電(同+6.6%)、通信機器(+0.3%)などの不要不急の財は伸びが鈍化した。

他方、期待されていたEC販促イベントである「ダブル11」、「ダブル12」をみると、いずれも売上高の伸びが鈍化した。また、来年2月の北京オリンピック開催を前に移動制限が強まっており、観光等サービスの伸びを更に押し下げる状況となっている。

こうした中、国家統計局は、消費の2つの好材料を指摘している。一つは、「ダブル11」の中で、商品下取りや簡易包装の利用増加等、環境配慮型のトレンドが現れたこと。もう一つは、会員制倉庫型スーパーの売上が、1~11月、前年比+14.5%と好調だったことだ。コストコ、メトロ、カルフル等の外資系のほかに、盒馬、中糧等国内の小売大手も会員制倉庫型スーパーの出店を加速し

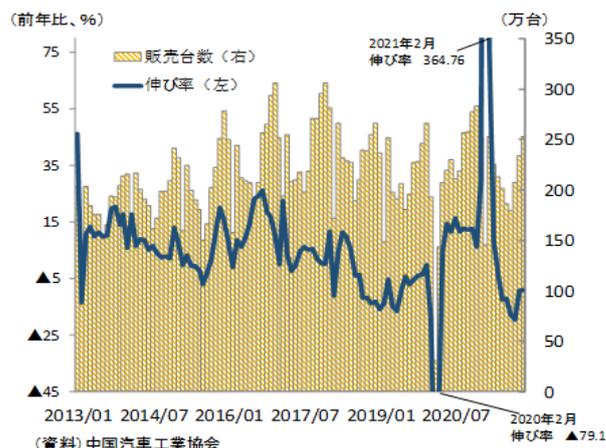
ている。中国では、ネット通販の好調で、従来型のオフラインのスーパーの市場シェアが縮小したが、低コストの会員制倉庫型スーパーはオフライン流通チャネルの活性化を助けるものと期待される。

オフラインで言えば、ショッピングモールも今年は開業ラッシュであった。防疫措置が定着する中、体験型のショッピングモールは人気を取り戻している。商務部等の政府部門は、今年、国際消費センターの建設、都市部の「15分便利生活圏」の構築、繁華街等のアップグレードなどの支持策を相次ぎ打ち出した。消費需要の掘り出しが期待されている。（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 19 小売販売



図表 20 自動車販売



[雇用・所得～新規就業者数減少傾向が続く]

1～11月、都市部新規就業者数は1,207万人であった。通年目標を達成したが、11月単月では74万人と、7月以降減少傾向が続いている。11月の都市部調査失業率は5.0%と10月から0.1ポイント悪化した。16～24歳の失業率も14.3%と0.1ポイント悪化した。

悪化の要因は、新型コロナウイルスの感染再拡大（観光・飲食等）、生産者物価高（中小零細企業）、各種の引き締め（不動産、教育、デジタルプラットフォーム）などである。注目された教育では、1000万人の雇用のうち、新規制により300万人以上が影響を受ける見込みである。また、デジタルプラットフォームでは、TikTokのバイトダンスや動画配信大手の愛奇艺等が大規模なリストラを実施しており、利用者獲得・シェア重視の拡大戦略の見直しが起きている。

雇用関連の動きとして、最近では、北京、上海など20余りの省・直轄市が育児休暇の増加や産休の延長等、出産支援策を相次ぎ打ち出している。国家統計局によると、2020年の自然増加率（(出生者数－死亡者数)/人口）は1.45%にとどまった。人力資源社会保障部は、2021～25年の労働人口が年700万人減少と試算しており、少子高齢化の影響が強まると、対応を急ぎ始めた。国家統計局は、12月17日の記者会見で、人口ボーナスによる成長モデルを技術ボーナスによる成長モデルに転換し、高質の労働力の供給に一層力を入れるとの方向性を示した。

（上海会社業務開発部 王戎潔）

[物価～CPIは上昇継続、PPIは鈍化に転じる]

11月の消費者物価指数（CPI）は前年比+2.3%と、10月（同+1.5%）を0.8ポイント上回り、2020年8月以来の高い伸びとなった。内訳を見ると、食品価格は同+1.6%と10月（同▲2.4%）からプラスに転じ、全体を押し上げた。非食品価格は同+2.5%（同+2.4%）とほぼ横ばいであった。

食品価格のうち、豚肉価格は同▲32.7%と、下げ幅が10月（同▲44.0%）より大きく縮小した。野菜価格は同+30.6%と10月（同+15.9%）から急上昇し、卵、川魚、食用油もそれぞれ同+20.1%、同+18.0%、同+9.7%となった。非食品価格では、ガソリンとディーゼル油がそれぞれ同+36.7%、同+40.6%と、10月（同+32.2%、同+35.7%）と比べて伸びを高めた。

11 月に入って寒さが厳しくなる中、コロナ対策の厳格化による物流の混乱、燃料価格高による輸送コストの上昇などが、食品価格の上昇要因と考えられる。一方、食品・燃料を除いたコア CPI は前年比+1.2%と10月（同+1.3%）から小幅鈍化した。ベースとなる需要の弱さが伺える。

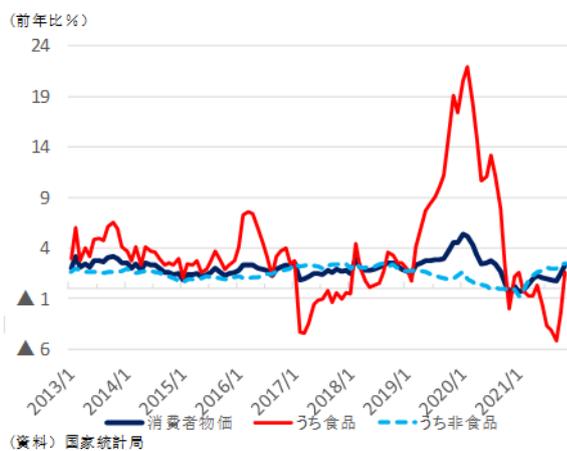
CPI の構成項目をみると、食品類が同+1.7%、アパレルが同+0.5%、住居関連が同+1.7%、生活用品・サービスが同+0.5%、交通・通信が同+7.6%、教育・文化・娯楽が同+3.0%、医療保健が同+0.6%、その他用品・サービスが同▲0.6%である。

11 月の生産者物価指数（PPI）を見ると、同+12.9%と10月（同+13.5%）から 0.6 ポイント低下した。5 ヶ月ぶりの鈍化であった。政府が打ち出した石炭の安定供給策や電力不足の解消などで、石炭、金属等の価格が下落に転じてきた。

主要 40 業種中、37 業種で PPI（前年比）が上昇した。石炭採掘・洗練が同+88.8%（10 月から 14.9 ポイント低下）、鉄鋼が同+31.0%（同 8.9 ポイント低下）、非鉄洗練・圧延が同+26.5%（同 3.0 ポイント低下）、石油・天然ガス採掘が同+68.5%（同 8.8 ポイント上昇）となった。

（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 21 消費者物価（CPI）



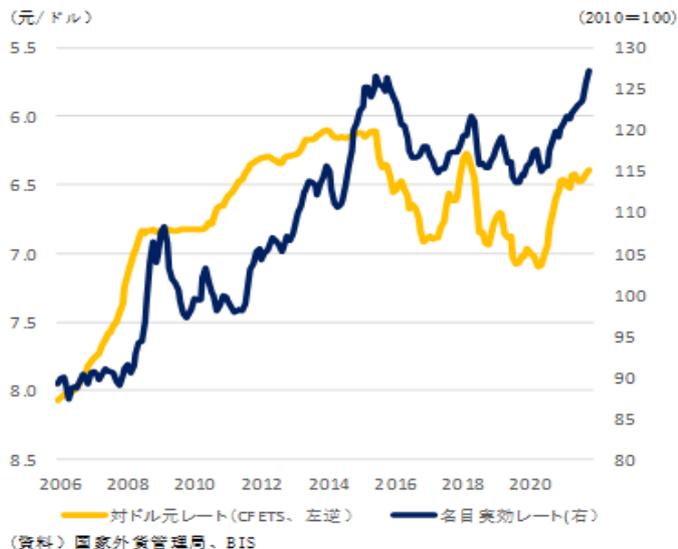
図表 22 生産者物価（PPI）



図表 23 預金準備率



図表 24 為替レート（対ドルと実効レート）



図表 25 為替レート（対ドル、対円）



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail:suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。